

Responsible Investment Report

責任投資活動報告
2023



目次

1	責任投資の概況・方針	<ul style="list-style-type: none">責任投資の概況 3責任投資の推進体制 4責任投資の基本方針・取組方針 6
2	運用ポートフォリオのカーボンニュートラル達成に向けて	<ul style="list-style-type: none">「ネットゼロ移行計画」の概要 12
3	ESG投融資の活動報告	<ul style="list-style-type: none">これまでのESG投融資の取組み 20ESGインテグレーション 21ポジティブ/ネガティブ・スクリーニング 28ESGテーマ型投融資の実績 30
4	スチュワードシップ活動報告	<ul style="list-style-type: none">基本的な考え方・プロセス 38これまでの取組みと活動の振り返り 40エンゲージメントの事例 44議決権行使基準・行使結果 51責任投資委員会 委員長からのご挨拶 59
	付録	61

1

責任投資の概況・方針

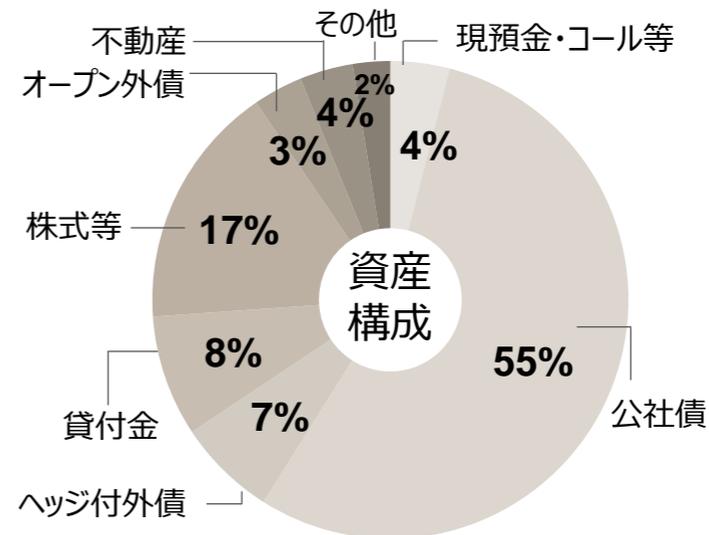


責任投資の概況

資産残高(※1)

運用資産

約 **33** 兆円



ESGテーマ型投融資(※1)

投融資金額

約 **1.6** 兆円

うち気候変動問題
ソリューション投融資

約 **7,100** 億円

SDGs債等

約 **5,400** 億円

SDGs事業

約 **6,000** 億円

インパクト投資

約 **1,100** 億円

その他

約 **3,800** 億円

エンゲージメント

対話社数 (※2)

188 社

役員面談率 (※2)

約 **46%**

国内株式ポートフォリオにおける対話企業の割合

3年累計

約 **87%**

2022年度

(保有時価ベース)

約 **61%**

責任投資の概況・方針

責任投資の推進体制

1

責任投資の推進体制

当社では、責任投資に係る取組みを様々な視点から議論し、高度化を進めるために、「責任投資委員会」及び「責任投資会議」を設置しています。

責任投資に関する方針等は、社外委員が過半数を占める「責任投資委員会」の審議を経て策定し、特に重要な内容は取締役会・経営会議に報告しています。また、実務担当者で構成される「責任投資会議」では、資産運用部門全体の取組みの進捗フォローや議論等を行っています。

■ 責任投資委員会

2022年度は、重要議案に関する議決権行使や議決権行使基準改正に関する審議のほか、運用ポートフォリオのGHG排出削減状況の報告、トランジション・ファイナンスに関する取組方針の策定に向けた議論等を行いました。

■ 責任投資会議

2022年度は、資産運用部門各部の責任投資に関する取組計画の進捗状況のフォローや、投融資案件におけるポジティブ・インパクトのモニタリング、ESGアナリストによるESGリサーチ結果の共有等、責任投資の推進に向けた議論等を行いました。



責任投資の概況・方針

責任投資の推進体制

1

責任投資委員会の体制・開催実績

経営戦略・ガバナンス・ESG投融資等に関して豊富な専門知識を有する社外有識者が過半数を占める構成とし、社外の幅広い意見を反映できる体制としています。

社外有識者のほか、コンプライアンス担当役員が加わることで、責任投資の重要な方針や、重要な議決権行使などについて、生命保険契約との利益相反管理の観点も踏まえて審議・確認しています。

委員構成

	氏名・役職	出席回数/開催回数
社内委員	 委員長 重本 和之 常務執行役員 (責任投資推進部担当)	3回/3回
	 武本 聡史 執行役員 (コンプライアンス統括部担当)	3回/3回
社外委員	 菱田 哲也 株式会社経営共創基盤 パートナー・常勤監査役	3回/3回
	 松山 遙 弁護士 日比谷パーク法律事務所パートナー	3回/3回
	 黒岩 喜久男 クロイツ アソシエイツ 代表	3回/3回

開催実績

<2022年4月～2023年3月>

開催時期	主な審議・報告事項
2022年 6月	<審議事項> ・重要議案に対する議決権行使※ <報告事項> ・当社ポートフォリオにおけるGHG排出削減目標に関する進捗
2022年 9月	<審議事項> ・トランジション・ファイナンスに関する取組方針 <報告事項> ・2021年度スチュワードシップ活動報告 ・PRI人権イニシアティブ「ADVANCE」への加盟 ・2022年責任投資活動報告の公表
2023年 3月	<審議事項> ・重要議案に対する議決権行使※ ・議決権行使基準の改正、「特定業種」の認定 <報告事項> ・責任投資2023年度取組方針 ・2021年PRIアセスメント結果 ・責任投資活動報告・エンゲージメントアンケート結果

※利益相反管理統括所管にて行使判断に問題ない旨を検証

責任投資の概況・方針

責任投資の基本方針・取組方針

1

責任投資の基本方針 (抜粋)

当社では、責任投資に関する最上位の方針として「責任投資の基本方針」を策定しており、責任投資の目的や基本的なスタンス、日本版スチュワードシップ・コードへの取組方針などを定めています。

同方針に基づき、中期取組方針、単年度を取組方針といった期間別の方針を策定しているほか、ファイナンス種類別の方針として「トランジション・ファイナンスに関する取組方針」を策定するなど、各種方針に基づき責任投資の高度化に向けた取組みを推進しています。

◆ 責任投資の基本的なスタンス

- ✓ ESG投融资とスチュワードシップ活動を両輪とした責任投資を実践するとともに、国内外へのイニシアティブや協働エンゲージメントへの参画等を通じて、その効果を最大化するよう努めます。
- ✓ すべての資産の運用方針・運用プロセスにおいて、資産毎・地域毎の特性に応じサステナビリティを考慮するとともに、その手法等について継続的な改善に努めます。
- ✓ 投融资にあたっては、将来にわたる持続可能な社会の実現に向けて、ポジティブなインパクトの創出を目指して取組みます。法律や公序良俗に反する事業、非人道的兵器製造事業、気候変動・地域の環境や社会・人権に対し著しい負の影響やリスクがある事業等への投融资は行いません。

◆ 日本版スチュワードシップ・コードへの取組み

- ✓ 「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に深く賛同し、機関投資家としてのスチュワードシップ責任を果たします。
- ✓ 中長期的な視点から投融资先の企業価値向上を促すため、経営戦略・財務戦略・株主還元方針等に加え、ガバナンス及び環境・社会課題等について、投融资先とエンゲージメントを継続的に実施し、認識を共有のうえ、問題の改善に努めます。
- ✓ スチュワードシップ責任を高いレベルで果たすため、スチュワードシップ活動の継続的な改善に向けて、定期的に自己評価を実施し、その結果を投融资先とのエンゲージメントを含むスチュワードシップ活動の結果と合わせて公表します。

責任投資の概況・方針

責任投資の基本方針・取組方針

1

責任投資の中期取組方針 (2024年度迄)

2024年度までの中期取組方針では、責任投資の推進を通じて社会へのポジティブインパクトの創出に貢献していくために、累計2兆円のESG投融資目標を策定したほか、ESGインテグレーションの更なる高度化、全資産におけるエンゲージメントを基軸としたスチュワードシップ活動などを掲げています。

また、気候変動問題への対応を責任投資の最重要テーマと位置づけ、投融資を通じてGHG排出量削減や脱炭素社会の実現に向けたトランジションに貢献するとともに、エンゲージメントを基軸としたスチュワードシップ活動により、投融資先企業の脱炭素化取組を促進していきます。

責任投資全般

ESGテーマ型投融資の推進

- ✓ 社会課題解決に資する投融資を通じて社会へのポジティブ・インパクトを創出
- ✓ 累計**2兆円**以上のESGテーマ型投融資を実施
(2022年度末：約1兆6千億円)

ESGインテグレーションの高度化

- ✓ **全資産**においてアセット毎の特性を踏まえたESGインテグレーションの高度化取組を継続
- ✓ 人権や自然資本など、重要なESGテーマを継続的にリサーチ・組入れ

スチュワードシップ活動の推進

- ✓ **資産毎・地域毎**の特性や投資家としての影響力の程度を考慮したうえで、**全資産**においてエンゲージメントを基軸としたスチュワードシップ活動を志向

気候変動対応

運用ポートフォリオのGHG排出量削減

- ✓ **上場株式・社債・不動産**ポートフォリオにおけるGHG排出量を**25%削減** (2019年度比)

気候変動問題の解決に資する投融資の推進

- ✓ 累計**1兆円**以上(※1)の気候変動問題ソリューション投融資(※2)を実施
(2022年度末：約7千億円)

(※1)目標金額について、2023年4月に9,500億円から1兆円に引き上げを実施

(※2) グリーンボンドや再生可能エネルギー発電所関連事業など、気候変動問題の解決に資する投融資

ポジティブインパクトの創出

- ✓ **年間GHG排出削減貢献量** (※) **約150万トンCO₂e**

(※) 再生エネルギー発電事業のうち、インパクトを開示している案件。
削減貢献量目標は年次で見直しを行う

投融資先へのエンゲージメント

- ✓ 当社ポートフォリオのGHG排出量**上位50社**へ重点的にエンゲージメントを実施し、**1.5°C**目標と統合的なGHG排出削減目標の設定・目標実現に向けた戦略的策定・実行を促進

責任投資の概況・方針

責任投資の基本方針・取組方針

1

2023年度 責任投資の取組方針

2023年度は、引き続き中期取組方針で掲げた各目標の達成に向けて、GHG排出量モニタリング体制の高度化や気候変動問題ソリューション投融資の推進など、気候変動問題の解決に向けた取組を行ってまいります。

スチュワードシップ活動においては「サイバーセキュリティ」など最新のESG課題をエンゲージメントのテーマとして設定するなど、活動の高度化に向けて取り組んでまいります。

ESG投融資

◆ ESG投融資によるポジティブ・インパクト創出

- ✓ 中期目標達成に向けたESGテーマ型投融資の推進
- ✓ 発行体に対する対話を通じた**インパクト開示**の促進

◆ 気候変動問題解決に向けた取組推進

- ✓ ポートフォリオの**GHG排出量モニタリング体制**の高度化
- ✓ **グリーン、トランジション、インパクト・ファイナンス**等、脱炭素に向けた取組みを支援する気候変動問題ソリューション投融資を積極的に推進

◆ ESGリサーチ&インテグレーション体制の高度化

- ✓ 当社における**重点ESGテーマ**（気候変動対応、自然資本の持続可能性向上、人権尊重・ダイバーシティ推進、人的資本への投資等）に対する**リサーチの深堀**
- ✓ アセット毎の特性を踏まえた全資産への**ESGインテグレーション高度化**取組の継続

スチュワードシップ活動

◆ 重要課題解決に向けたエンゲージメント

- ✓ ESGテーマに対するリサーチ結果等を踏まえて、重点企業についてはエンゲージメントテーマに組み込むなど、**企業の重要課題の特定・解決**に向けたエンゲージメント手法の改善を継続

◆ 気候変動エンゲージメントの強化

- ✓ **GHG排出量上位50社**の投融資先に対して、2050年ネットゼロ達成に向けた適切なロードマップの策定を促進

◆ 経営戦略に関するエンゲージメントの深堀り

- ✓ 企業の**存在意義（パーパス）**や**経営理念とビジネスモデルの一貫性**を確認しつつ課題を共有
- ✓ 「**人的資本**」や「**知的財産**」への投資を含む中長期的な投資戦略、**地政学リスク**や「**ウィズ/アフター・コロナ**」など外部環境を踏まえたサステナブルな経営戦略を見極め
- ✓ 「**サイバーセキュリティ**」に関する企業の対応状況の確認

国内外のイニシアティブへの参画を通じた責任投資の推進

- ✓ GFANZやネットゼロAOAなどの国際的なイニシアティブへの参画・貢献を通じて、他の金融機関・企業・官公庁など、さまざまなステークホルダーと協働しながら、国際的なルールメイキングの策定に関与
- ✓ 協働エンゲージメントへ積極的に参画し、企業への影響力を発揮



UN-convened Net-Zero Asset Owner Alliance



インパクト志向金融宣言 Japan Impact-driven Financing Initiative



責任投資の概況・方針

責任投資の基本方針・取組方針

1

トランジション・ファイナンスに関する取組方針

脱炭素社会の実現に向けて、GHG多排出産業を中心に、長期的な移行(トランジション)戦略を着実に進めることが重要です。

当社では脱炭素社会の実現に貢献するため、トランジション・ファイナンスに関する基本的な姿勢や考え方を取組方針として策定しました。トランジション戦略を遂行する企業の資金調達を積極的に支援することを通じて、2050年のネットゼロ実現を目指します。

1

社会全体の長期的なカーボンニュートラルの実現を優先した投資行動を選択します

2

投資判断に際しては、トランジション・ファイナンスに関する国内外の主要な指針へ準拠していることに加え、運用収益の確保の観点とともに、企業のトランジション戦略の妥当性・実現可能性を独自に精査します

3

企業のトランジション戦略を精査する際に用いる判断基準については、トランジションを取り巻く外部環境や技術革新の状況等を踏まえて、継続的に見直しを行います

4

トランジション・ファイナンスの具体的検討に際して得た知見をベースに、エンゲージメントを通じて、企業のトランジション戦略の改善や取組みの実効性向上を促します

「トランジション・ファイナンスに関する取組方針」の全文は当社のHPに開示しております。

https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/pdf/ri-report_008.pdf

「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」における金賞受賞

環境省 第4回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」 投資家部門の金賞（環境大臣賞）を受賞

2022年度は、「責任投資の中期取組方針」で新たな目標を設定するなど責任投資の更なる高度化に加え、「トランジション・ファイナンス」に関する基本的な考え方を策定しました。これらの取組みが評価され、当社は環境省が主催する第4回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン（投資家部門）」において、二度目となる金賞を受賞しました。

投資家部門金賞選定理由

- ❑ ESG投融资の中期目標を前倒しで進捗させ、社会へのポジティブ・インパクトの創出やステークホルダーシップ活動の推進などを盛り込んだ「責任投資の中期取組方針」を新たに策定した点
- ❑ トランジション・ファイナンスに関して、ダイベストメントではなく多排出企業に対するエンゲージメント（中長期的な対話）を重視しつつ、ポートフォリオにおける温室効果ガス（GHG）排出量の中長期的な増加に対して対応方針を明示している点



▲第一生命ホールディングス株式会社 代表取締役社長CEO
菊田 徹也

※本アワードは当社（第一生命保険株式会社）が受賞しております。

2

運用ポートフォリオのカーボン ニュートラル達成に向けて



基礎

移行計画の目的

ネットゼロ実現に向けたロードマップ

戦略

インプリメンテーション戦略

エンゲージメント戦略

排出量削減目標の
対象資産拡大、
排出量の分析

投融資による
低炭素社会移行・
環境イノベーション
創出の後押し

事業活動に係る
排出量削減取組み
(再エネ・省エネ化、
紙使用量削減 等)

投融資先企業
の取組み後押し

グローバル
金融イニシアティブ
を通じた意見発信・
ルールメイキング

指標と目標

機関投資家として

事業会社として

ファイナンス・エミッション (スコープ3 カテゴリ15)

気候変動問題ソリューション投融資

投融資によるポジティブ・インパクト

エンゲージメント実施社数

事業活動に係るCO₂排出量
(スコープ1+2)

事業活動に係るCO₂排出量
(スコープ3(カテゴリ15以外))

ガバナンス

気候変動対応のガバナンス・推進体制

経営会議・取締役会へ
報告し、取締役会の監督を
受けるガバナンス体制

役員報酬評価基準への
サステナビリティ指標の導入
(CO₂排出量削減の進捗含む)

グループサステナビリティ
推進委員会・グループERM
委員会による推進

本移行計画：【統括】CSuO※【管理】経営企画ユニット【推進】第一生命各担当部署

スキルと企業文化

グループ社員の意識醸成

2

運用ポートフォリオのカーボンニュートラル達成
に向けて

「ネットゼロ移行計画」の概要

ネットゼロ移行計画の概要

金融機関として、実体経済のネットゼロ移行促進に向けた気候変動対応をより統合的に推進するため、第一生命グループは2023年8月に「ネットゼロ移行計画」を具体化し開示しました。本計画は、GFANZにおける移行計画のガイダンスなどを参考としています。

次ページ以降に当社の機関投資家としての取組みを抜粋して掲載しています。

「ネットゼロ移行計画」の全文は第一生命ホールディングスのHPをご参照ください。

リンク：

[ネットゼロ移行計画](#)



2

運用ポートフォリオのカーボンニュートラル達成に向けて

「ネットゼロ移行計画」の概要

投融資を通じたネットゼロへの取り組み

当社では、責任投資における最重要テーマとして気候変動問題を位置付け、投融資を通じてGHG排出量削減や脱炭素社会の実現に向けたトランジションに貢献していきます。また、エンゲージメントを基軸としたスチュワードシップ活動により、投融資先企業の脱炭素化取組みを促進しています。

インプリメンテーション戦略

排出量削減目標の対象資産拡大及び排出量の分析

- 運用ポートフォリオの排出量削減目標の対象資産を、従前から取り組んできた**上場株式・社債・不動産から融資まで拡大**
- 投融資先企業のGHG排出量をWACI※等の複数の指標を活用して定期的に測定・分析を行い、その結果をエンゲージメント活動や投資判断に反映（ESGインテグレーション）

投融資を通じた脱炭素への移行・環境イノベーション創出の後押し

- 気候変動問題の解決に資する**気候変動問題ソリューション投融資**を積極的に実行し、2024年度までに**累計1兆円**を目指す
- 投融資による**ポジティブ・インパクトの創出**について、2024年度までに**GHG排出削減貢献量150万トンCO₂e**を目指す
- **トランジション・ファイナンスに関する取組方針を策定**、脱炭素への移行に向けた資金供給を積極化
- **ネガティブ・スクリーニング**により、ファイナンス対象から化石燃料による新規の火力発電所関連事業等を除外

エンゲージメント戦略

エンゲージメントを通じた投融資先企業の取組みの後押し

- 運用ポートフォリオの**GHG排出量上位約50社**に対し、**GHG排出削減に関する目標設定水準の引き上げや取組みの実効性向上などを促進**
- 協働対話フォーラムや、生保協会などの**協働エンゲージメント**を通じて、投資家としての影響力を発揮しつつ、投資先企業の取組みを後押し

グローバル金融イニシアティブを通じた意見発信・ルールメイキング

- 金融機関の脱炭素取組みを推進する**グローバル・イニシアティブであるGFANZ**に参画
- GFANZをリードする**プリンシパルズグループメンバーの一員**となり、傘下の作業部会に参加して**社会の脱炭素化に対する金融機関としての役割の検討やルール・メイキングに積極的に関与**するなど、取組みを推進

※ WACI: Weighted Average Carbon Intensity

2

運用ポートフォリオのカーボンニュートラル達成に向けて

「ネットゼロ移行計画」の概要

ネットゼロに向けた目標

当社は運用ポートフォリオのネットゼロ実現に向けて、目標を定めて取組みを進めています。

ファイナンスド・エミッションの削減に向けて、これまで2025年までに25%削減（2020年比）を目指す中間目標を掲げていましたが、この度、新たな目標として2030年までに50%削減（2020年比）する中間目標を設定しました。この中間削減目標は対象アセットに融資を含めます。

指標	実績	目標
ファイナンスド・エミッション (スコープ3 カテゴリ15)	2022年：▲16%※1 (約450万トンCO ₂ e)	2025年：▲25%※1 2030年：▲50%※2 新規設定 2050年：ネットゼロ
気候変動問題ソリューション投融資 (累計投融資金額)	2022年度： 約7,100億円	2024年度： 1兆円
投融資によるポジティブ・インパクト (年間GHG削減貢献量)	2022年度： 123万トンCO ₂ e	2024年度： 150万トンCO ₂ e
エンゲージメント実施社数	2022年：ポートフォリオの 排出量上位55社 (排出量カバー率72%)	ポートフォリオの排出量 毎年度：上位約50社

※1 2020年比(上場株式・社債・不動産ポートフォリオ)

※2 2020年比(上場株式・社債・不動産・融資ポートフォリオ)

2

運用ポートフォリオのカーボンニュートラル達成に向けて

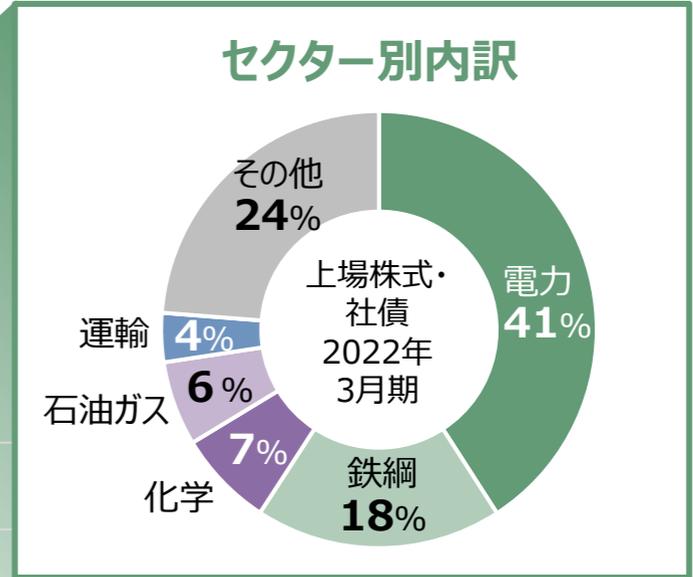
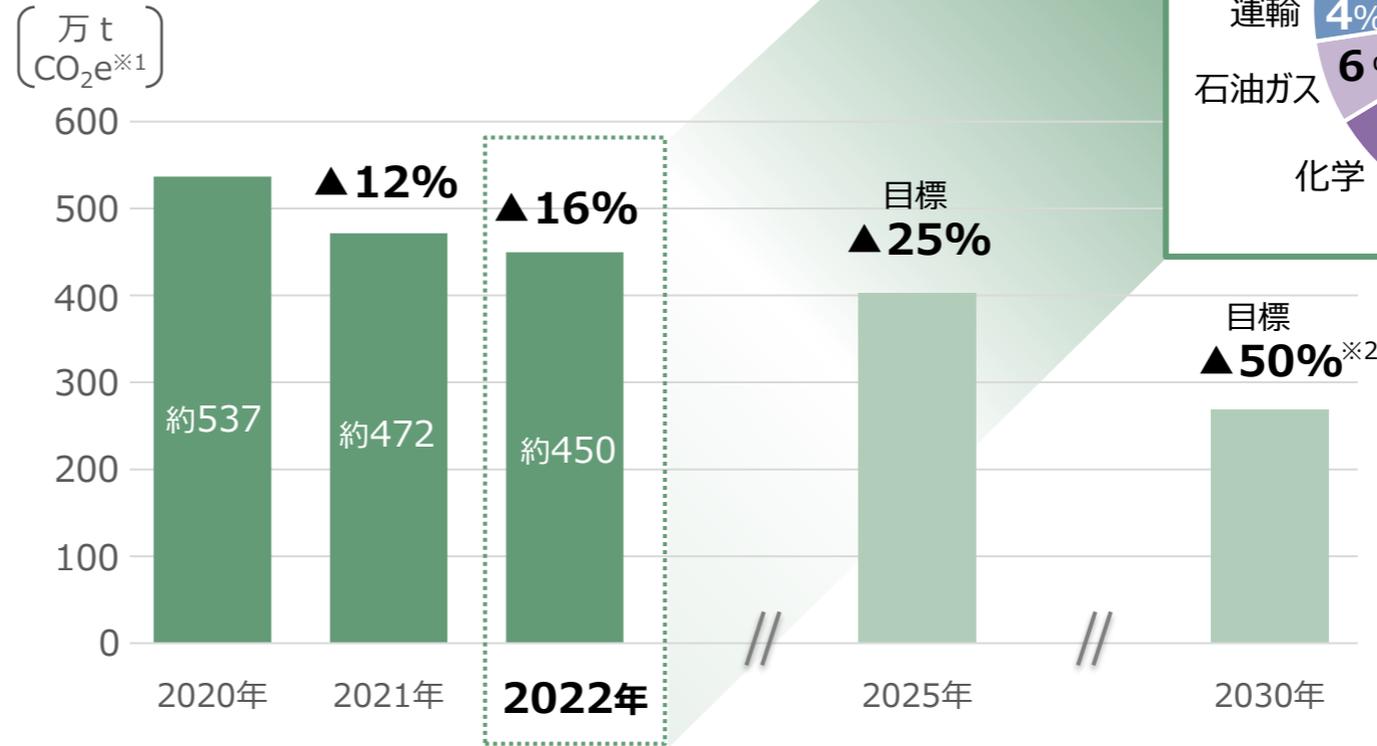
「ネットゼロ移行計画」の概要

排出量実績とセクター別内訳

当社では、運用ポートフォリオのネットゼロ実現に向けて、2025年3月期に▲25%(上場株、社債、不動産)、2030年3月期に▲50%(上場株、社債、不動産、融資)の中間目標を掲げ、2022年3月期に▲16%削減と着実に取組みを進めています。

上場株式・社債の投資ポートフォリオのうち、相対的に排出量の多い電力や鉄鋼等のセクターを含む、排出量上位50社を重点エンゲージメント先とし、各社のネットゼロに向けた取組みを後押ししています。

GHG排出量実績

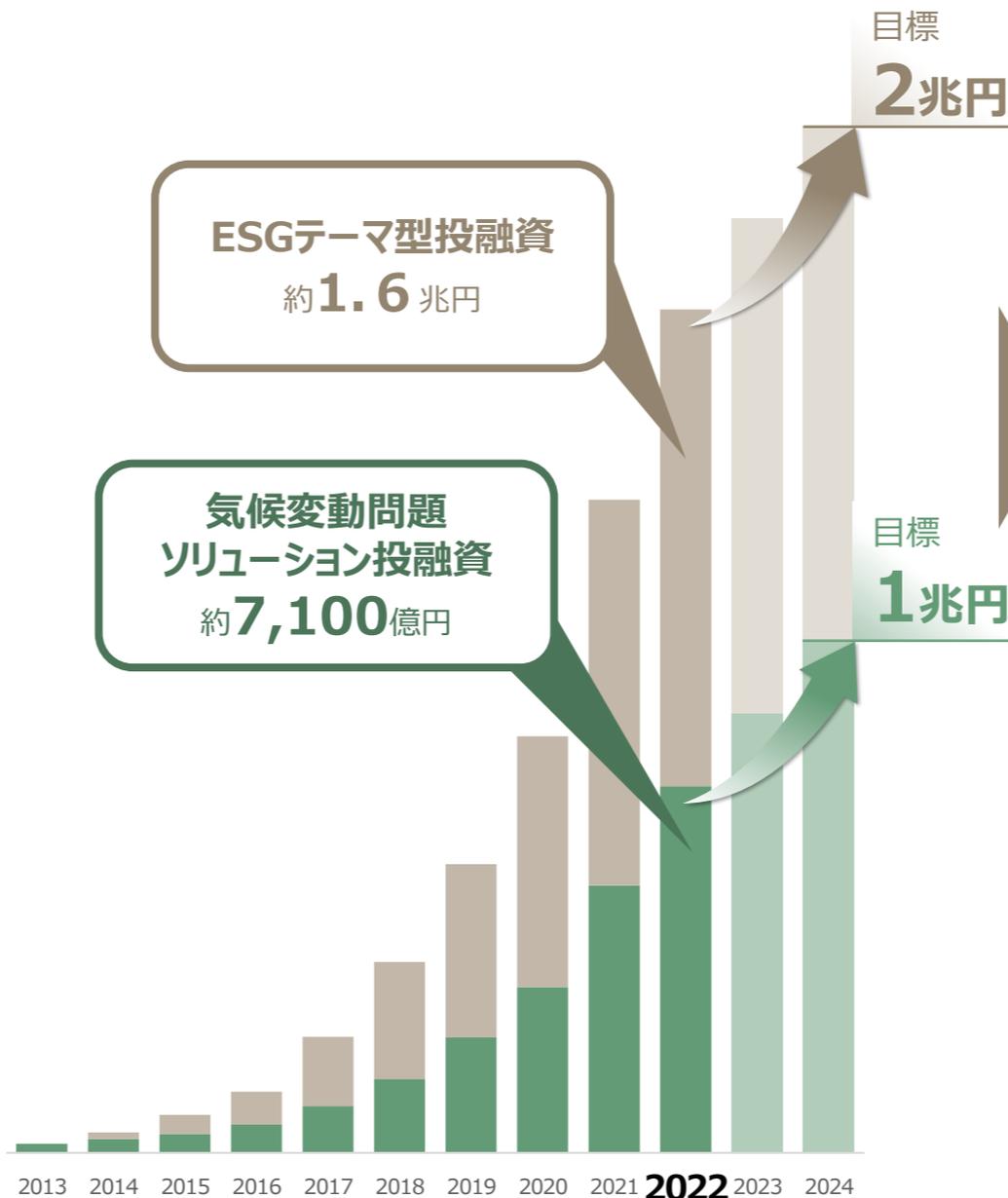


2050年
ネットゼロ
運用
ポートフォリオ全体

※1 上場株式・社債・不動産ポートフォリオにおけるスコープ1、スコープ2の合計値。上場株式、社債についてはMSCI ESG Research LLCデータより当社にて作成。不動産については当社にて集計の上作成。使用ベンダーをS&P Trucost LimitedからMSCI ESG Research LLCに変更にしたことに伴い2020年、2021年におけるGHG排出量実績を修正。なお、S&P Trucost Limitedを使用した場合の2022年のGHG排出量は約470万tCO₂e(2020年は約602万tCO₂e)

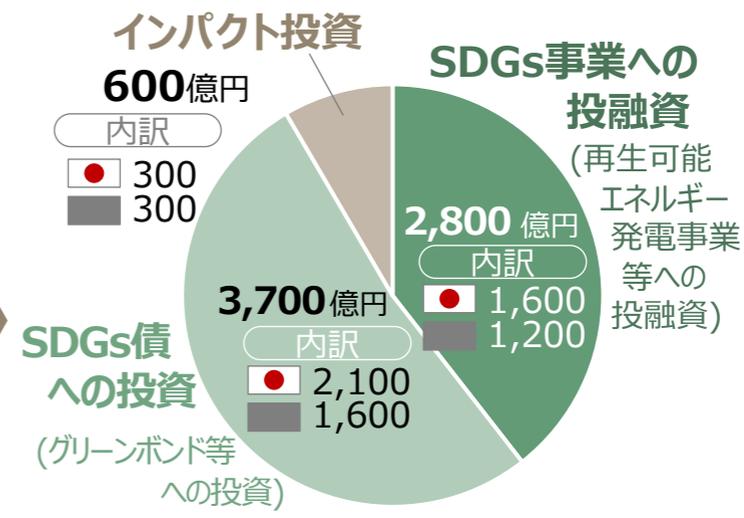
※2 NZAOAプロトコルに従い、2030年を目標年とする中間削減目標を設定。中間削減目標には、対象資産に融資を追加

気候変動問題ソリューション投融資



投融資によるポジティブ・インパクト

22年度までの累計実績内訳 ● : 国内向け ■ : 海外向け



2024年度目標

年間GHG削減貢献量 約123万トンCO₂e (2022年度実績) → 150万トンCO₂e (2024年度目標)

気候変動問題の解決をテーマとした投融資のうち、再生可能エネルギー発電事業等温室効果ガス削減貢献量の推計が可能なもの、またはグリーンボンド等でインパクトを開示している案件

2

運用ポートフォリオのカーボンニュートラル達成に向けて

「ネットゼロ移行計画」の概要

気候変動問題ソリューション投融資及びポジティブ・インパクト

気候変動問題の解決に資する投融資(気候変動問題ソリューション投融資)の累計は約7,100億円に到達しました。2025年3月末迄に同投融資金額を1兆円以上に拡大していきます。

また、社会へのポジティブ・インパクト創出の取組みも重要と考えており、こうした投融資による年間のGHG削減貢献量は2022年度に約123万トンCO₂e(ポートフォリオのGHG排出量の約27%相当)となりました。2024年度には年間150万トンCO₂eの創出へと拡大していきます。

2

運用ポートフォリオのカーボンニュートラル達成に向けて

「ネットゼロ移行計画」の概要

投融資先へのエンゲージメント

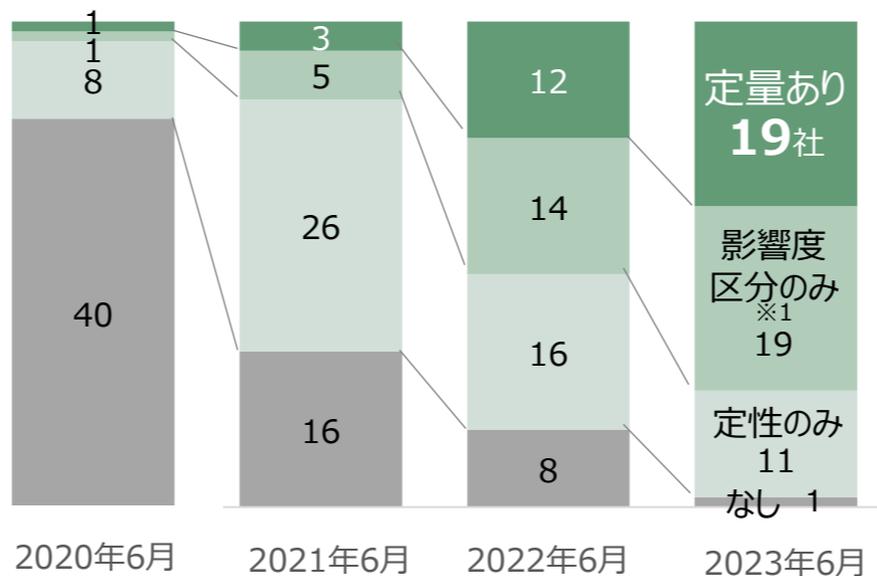
当社では、投融資先企業へのエンゲージメントを、ネットゼロ実現に向けた最も重要かつ有効な戦略と位置付けています。

継続的にエンゲージメント対象としているGHG排出量上位50社のうち、気候変動課題に戦略的に対応するためのシナリオに基づく分析や2050年ネットゼロ実現と整合した目標の策定を進めている企業は増加傾向にあります。一方で、目標達成に向けた具体的なロードマップ策定や目標に対する第三者認証を取得している企業は限られており、引き続きエンゲージメントを通じて投融資先の対応を促進していきます。

▶気候変動エンゲージメントの事例はP.45~46をご覧ください。

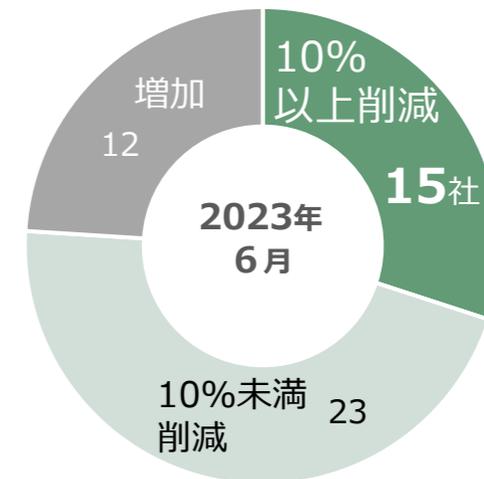
当社運用ポートフォリオにおけるGHG排出量上位50社の取組状況

TCFDシナリオ分析の開示状況

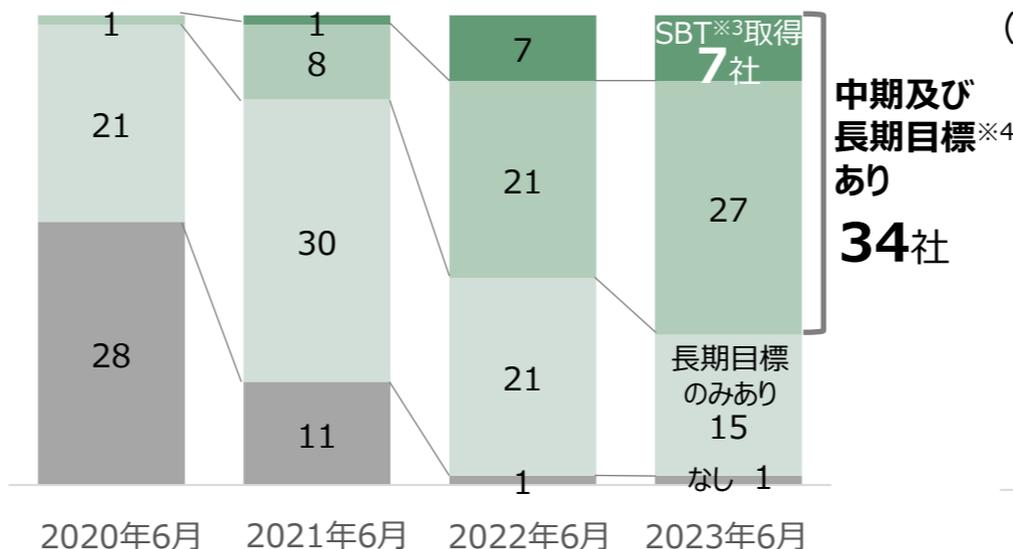


直近2年間のGHG排出量削減実績

(投融資先企業のScope1+2 排出量データ※2をもとに算出)

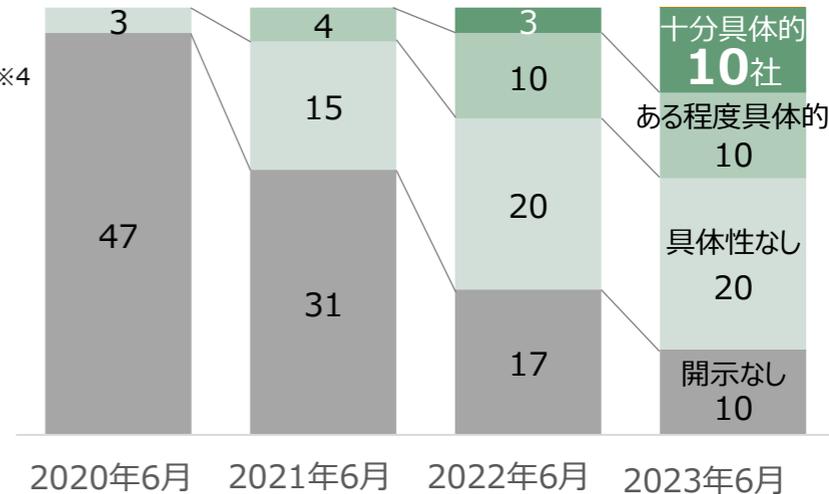


GHG削減目標の策定企業数の推移



カーボンニュートラルに向けたロードマップの開示状況

(各種取組の導入時期・貢献度等、戦略の具体性を評価)



※1 大・中・小等の影響度で開示はしているが、定量開示なし ※2 出典:MSCI ESG Research LLC
 ※3 Science Based Targets。パリ協定と整合性のあるGHG排出削減目標を策定していることを示す国際認証
 ※4 政府目標(2030年46%・2050年カーボンニュートラル)と整合した目標

2

運用ポートフォリオのカーボンニュートラル達成に向けて

「ネットゼロ移行計画」の概要

イニシアティブへの参画

「金融機関の『ネットゼロ移行計画』に関する提言とガイダンス」を作成するGFANZの作業部会に参画し、同レポートの作成に貢献しました。

また、2023年6月に始動したGFANZ日本支部におけるコンサルテティブ・グループの初代議長に当社取締役会長の稲垣 精二が就任しました。当社は日本支部における活動を通じて、国内金融機関と関係省庁との連携を支援するとともに、各社におけるネットゼロ移行計画の策定を後押ししていきます。



議長 (Mark Carney氏、Michael Bloomberg氏)

副議長 (Mary Schapiro氏)

プリンシパルズグループ

- 戦略的方向性と優先順位を設定し、進捗監督

ステアリンググループ

- プリンシパルズグループを補佐

作業部会(複数あり)

- ガイダンス作成等、具体的な作業に携わる

活動例

金融機関の「ネットゼロ移行計画」に関する提言とガイダンス (2022年11月発行)



実体経済の脱炭素化に向けて、金融機関の信頼あるネットゼロ移行計画に必要な要素や、移行実現に向けたトランジション・ファイナンスの主要戦略を推奨

事務局

その他の地域ネットワーク等

APACネットワーク

- 2022年6月に設置
- APAC地域のネットゼロ移行の加速を支援

活動例

アジアでの石炭火力発電所の段階的廃止ガイダンス草案 (2023年6月発行：市中協議用)



石炭火力の段階的廃止のプロセスについて、移行・廃止計画の信頼性で考慮すべき点、社会・経済へのインパクトの観点、透明性・説明責任の観点で提言

日本支部

- 2023年6月から始動(世界初の国別支部)
- 国内金融機関と関係省庁・提携企業の連携を支援、日本のネットゼロ移行加速を支援
- 「コンサルテティブ・グループ」*の初代議長に、稲垣 (当社取締役会長) が就任

NZAOA(アセットオーナー)、NZBA(銀行)、NZAM(運用会社)などの脱炭素アライアンス

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group

2023年責任投資活動報告

3

ESG 投融資の活動報告



ESG投融資の活動報告

これまでのESG投融資の取組み

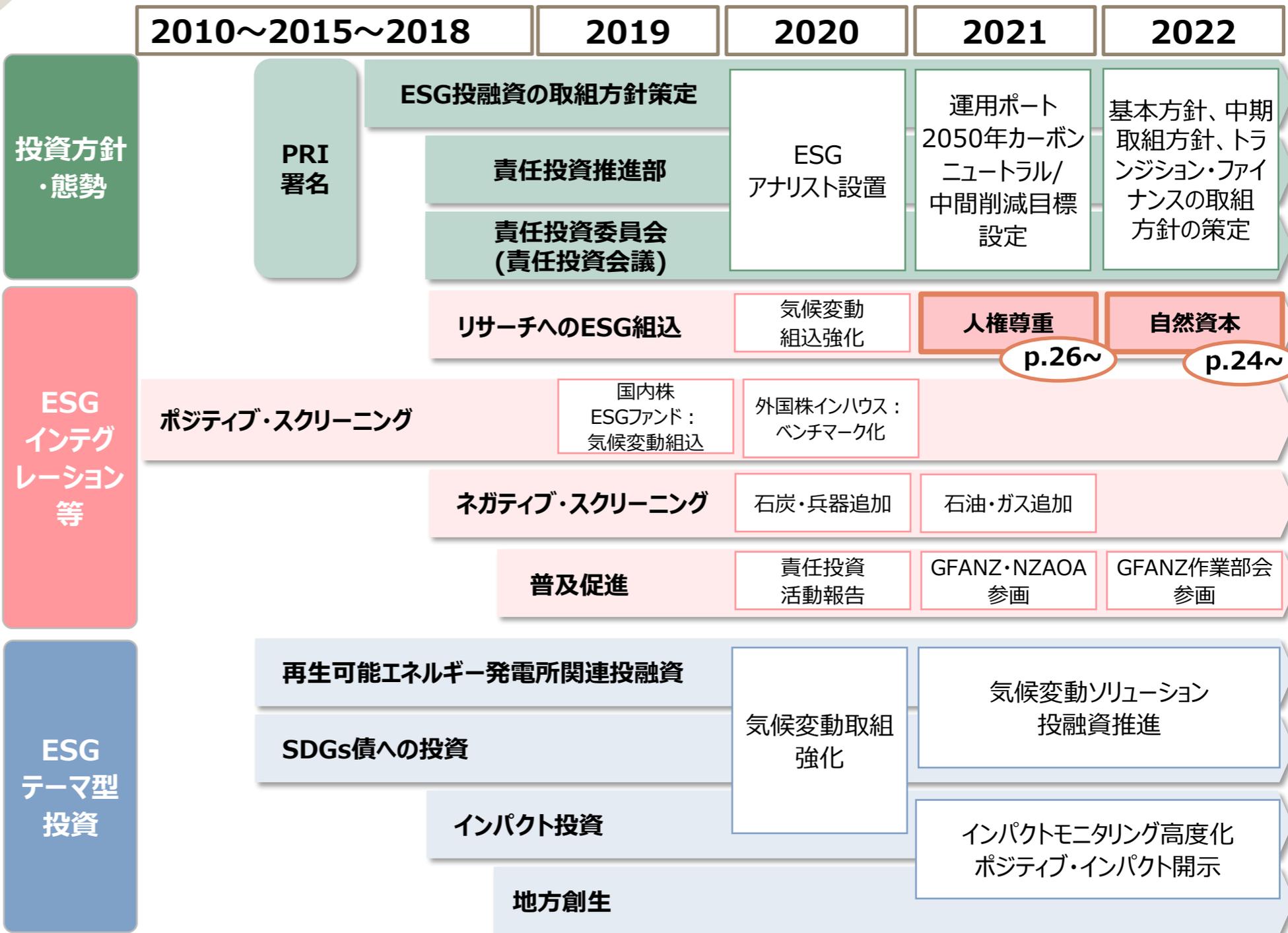
3

これまでのESG投融資の取組み

2015年のPRI署名以降、ESG投融資の取組みを拡大させつつ、継続的なレベルアップに取り組んでいます。

2022年度は、「責任投資の基本方針」、「責任投資の中期取組方針」、「トランジション・ファイナンスに関する取組方針」など、責任投資の更なる高度化に向けて、各方針の策定を行いました。

また、責任投資の最重要テーマと位置付けている気候変動に加えて、自然資本・人権尊重など重要なESG課題の研究も強化しています。



ESG投融資の活動報告

ESGインテグレーション

3

各アセットにおける ESGインテグレーション

当社は、各アセットの特性を踏まえてESGインテグレーションを行っています。

更なる高度化に向けて継続的に取組みを進めていきます。

アセット		評価の視点	具体的なインテグレーションの取組み
企業	株式 社債 融資	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公開情報・ESG評価機関の評価、投融資先との対話時に得た情報等を踏まえ、ESG要素の企業価値（株式）や信用力（社債・国債・融資）への影響を評価 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ESGアナリストが重要なESGテーマについてアセット横断的に分析を実施・ESGスコアを付与 ✓ ESGスコアを投融資判断に使用する社内ランクに反映
	国債		<ul style="list-style-type: none"> ✓ クレジットアナリストが各国の環境・人権・ガバナンス等の取組みを評価 ✓ 投融資判断に使用する社内ランクに反映
その他	プロジェクト ファイナンス		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 赤道原則等に沿った基準（E・S）をクリアしていることを確認の上、投資を実施 ✓ 定期的にモニタリングを実施し、必要に応じてエンゲージメントを実施
	不動産	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建物の環境性能等、主にEの要素による収益性への影響を評価 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建物の環境性能等を評価し、投資判断に使用するハードルレート（投資基準利回り）に反映
	外部委託 （ヘッジファンド等を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ESGインテグレーションの体制や、ESG情報報告態勢等、外部委託先のESG取組みを評価 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 委託先選定及び定期モニタリングの際に、ESGに関する取組みをヒアリング ✓ 外部委託先のESG取組みをスコア化し、投資判断に組み込み

ESG投融资の活動報告

ESGインテグレーション

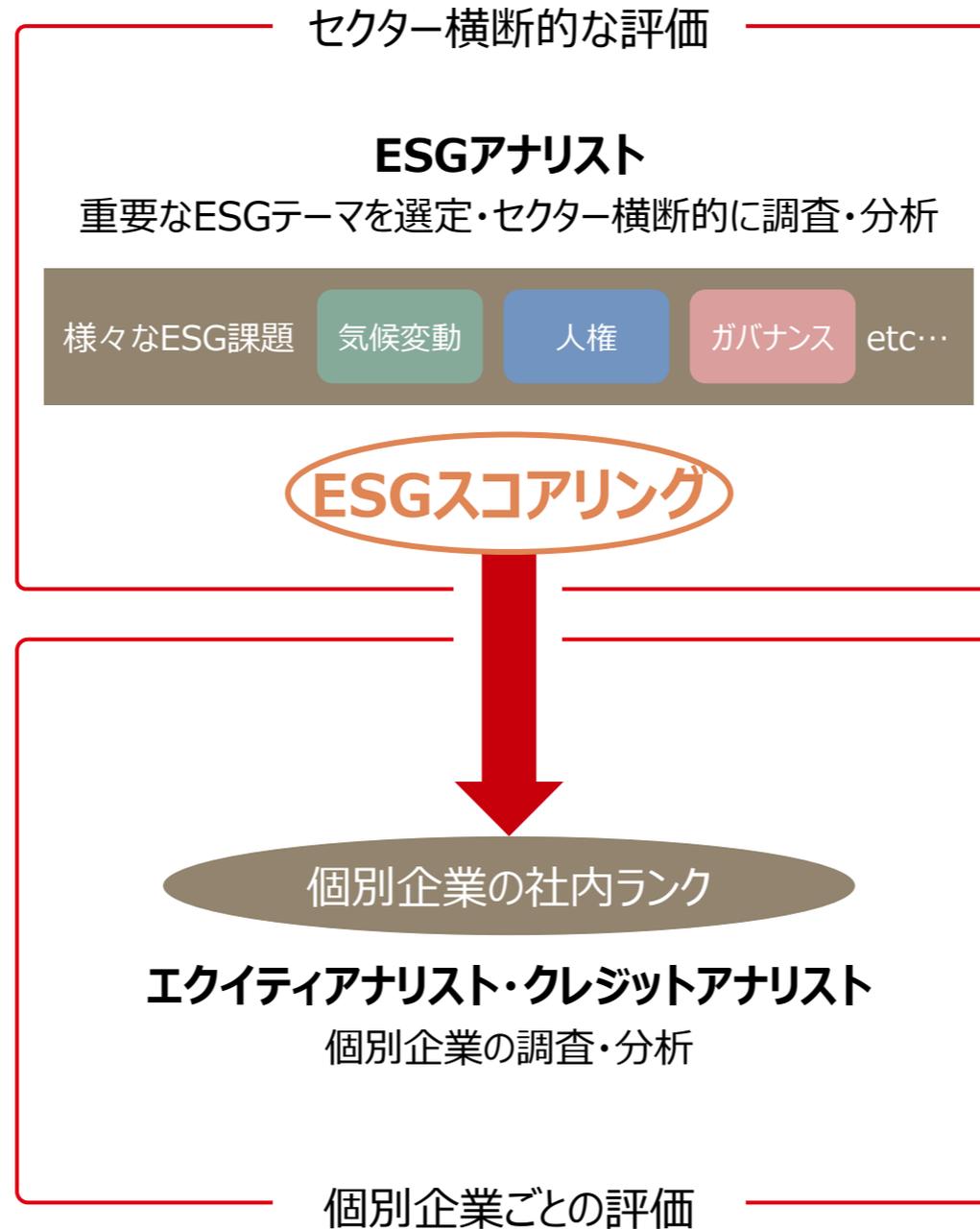
3

ESGインテグレーションの手法（株式・社債・融資）

当社では、各アセットの特性を踏まえたESGインテグレーション手法を検討し、投資判断に組み込んでいます。

重要なESGテーマ（気候変動、自然資本、人権等）については、ESGアナリストがセクター横断的に調査・分析を実施し、企業ごとに評価（ESGスコアリング）を行っています。

ESGスコアリングをエクイティアナリスト・クレジットアナリストに共有することで、各アセット(株式・社債・融資)の投融资判断に反映しています。



主なESG課題と評価の視点



気候変動 | 気候変動リスクと機会、GHG削減計画の有無と進捗状況

自然資本 | 森林破壊、海洋汚染、廃プラスチックなどによる影響



人権 | サプライチェーンを含めた人権リスクへの対応状況や、人権デュー・ディリジェンスにより特定された人権リスクへの対応状況

ダイバーシティ | 管理職・役員的女性比率等



ガバナンス体制 | 社外取締役の機能発揮、指名・報酬委員会の適切な関与・助言

統合的な情報開示 | 財務情報と非財務情報の統合的な開示状況

ESG投融资の活動報告

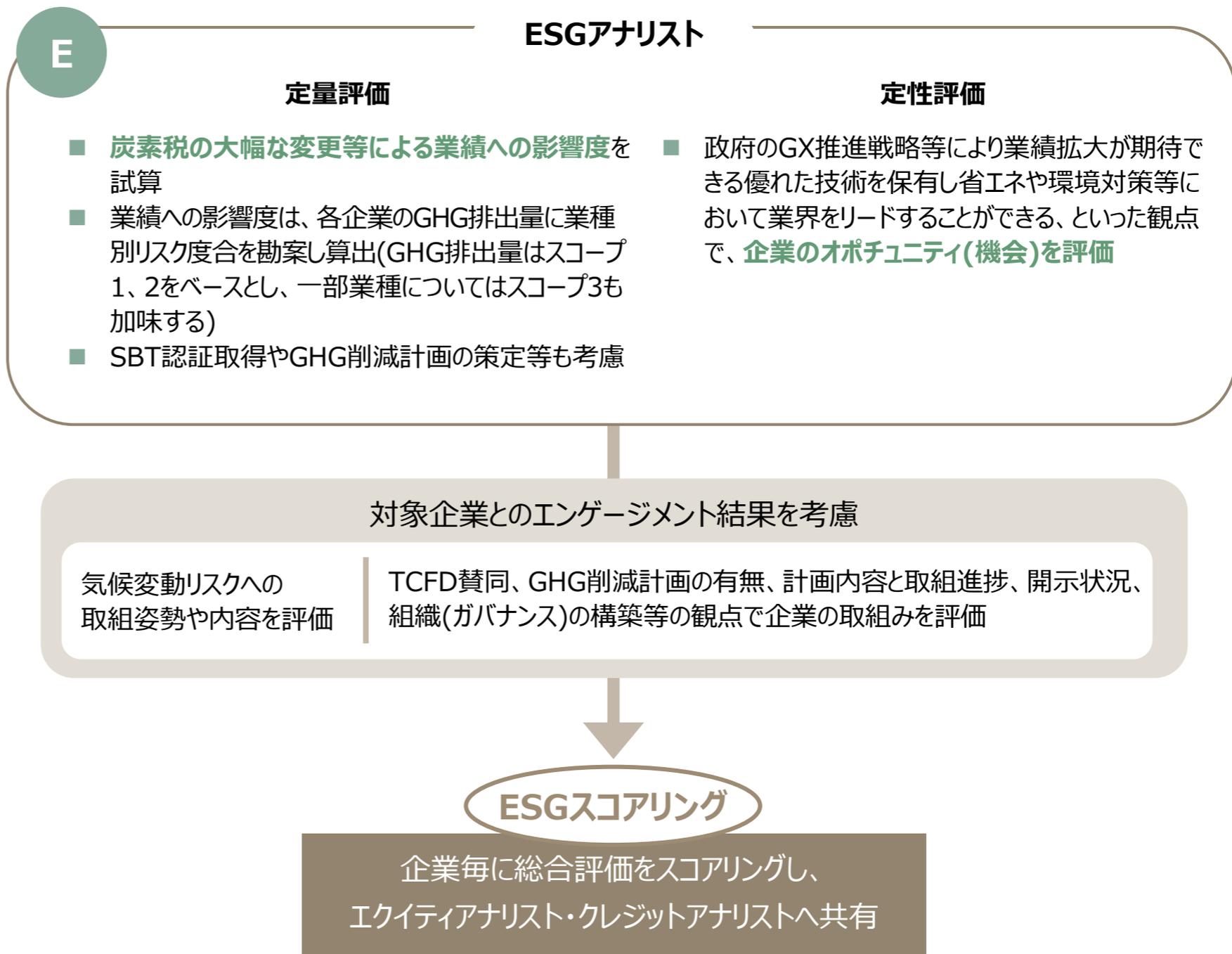
ESGインテグレーション

3

気候変動に関する ESGスコアリングの考え方

ESGスコアリングを実施するうえで、気候変動問題をテーマにした分析においては、気候変動に係るリスクと機会について、投融资先企業の定量評価と定性評価を行ったうえで、企業とのエンゲージメント結果を考慮しています。

具体的には、炭素税導入等に伴う業績への影響度の試算(定量評価)、環境技術の有無など将来的なオポチュニティ(機会)等の勘案(定性評価)に加え、気候変動リスクへの取組内容やガバナンス体制等をエンゲージメントにおいて確認し、評価しています。



3

重点ESGテーマ 自然資本の持続可能性 向上に向けた取組み

世界的に生物多様性を含む自然資本が毀損されるリスクへの認識が高まっている中、当社は「自然資本の持続可能性向上」を重点ESGテーマに掲げています。

TNFDに沿った自然関連リスク・機会の分析結果に基づき、投融资先企業へのエンゲージメントを実施して企業の取組みを促進するとともに、自然資本の改善に資するESGテーマ型投融资の推進などを通じて、ネイチャーポジティブへの貢献を目指します。

自然資本の持続可能性向上に向けた主な取組み

リスクと機会の分析

- TNFDが提案するLEAPアプローチ(※)に則り、株式ポートフォリオについて自然関連のリスク・機会の分析を実施（詳細次項）
- 分析結果は企業とのエンゲージメントや投資判断へのインテグレーションなどに活用

エンゲージメント

- 自然関連リスク・機会の影響が大きい企業を中心に対話先を選定。2022年度は、自然資本をテーマとした対話を38社と実施

エンゲージメントにおける主なテーマ

リスクと機会の分析

生物多様性・自然資本に関連するリスク及び機会が、中長期的に与える影響の分析、把握したリスク及び機会を事業戦略へ反映

方針・戦略の策定

自然資本・生物多様性に対する組織体制を整備した上で、方針や戦略を策定・開示、自社の事業内容・サプライチェーンに応じた、適切なKPIの設定

適切な情報開示

特定したリスクと機会や、方針に関する適切な情報開示（TNFDで求められる「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を参照）

ESGテーマ型投融资

- 「自然資本の持続可能性の向上」に資するESGテーマ型投融资を累計約400億円実施（2023年3月末時点）
- ポジティブインパクトの測定手法のレベルアップを検討しつつ、同投融资を今後も推進

イニシアティブへの参画

- 第一生命HDは2022年10月、自然関連リスクを体系的に把握・開示するフレームワークの構築を目指すTNFDの理念に賛同し、「TNFDフォーラム」へ参画



※ LEAPアプローチ：企業や金融機関が社内で自然関連リスクと機会を評価できるようにするためのアプローチ（Locate（自然との接点を発見）、Evaluate（依存関係と影響を診断）、Assess（リスク機会評価）、Prepare（リスクと機会への対応準備、投資家への報告））

3

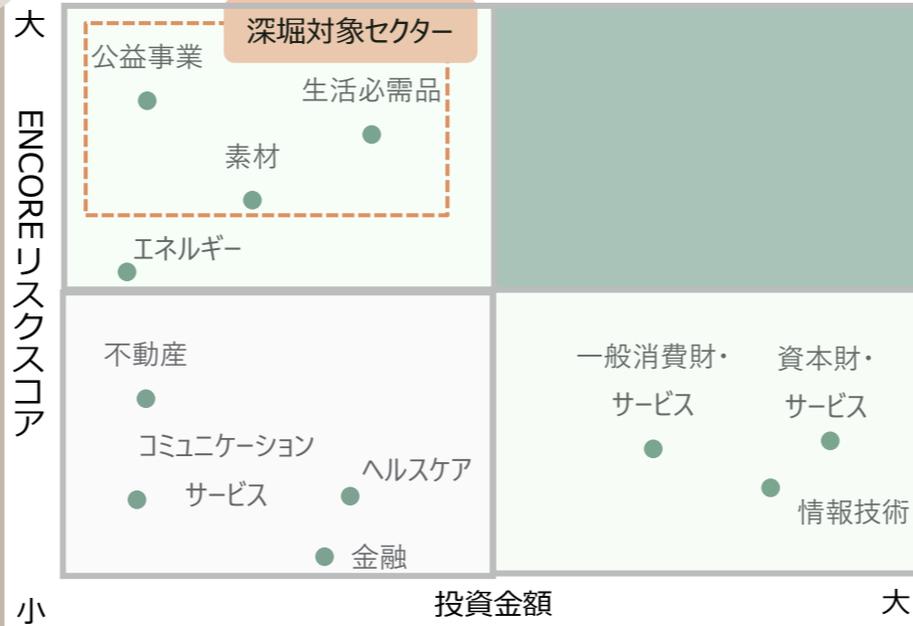
自然関連リスクの分析

自然に与える影響と依存を把握するためのアプローチとして、TNFDが提案するLEAPアプローチに則り、株式ポートフォリオについて自然関連のリスク・機会を分析しました。

分析においてはまず、自然リスク評価ツールENCORE(※)を使用して、リスクの大きな「生活必需品」「素材」「公益事業」の3セクターを分析対象として選定したうえで、各セクターにおける重要な自然関連テーマを抽出し、投資先のバリューチェーン上のリスク事例を調査し、事業に与える影響の大きさを評価しました。

分析の高度化に今後も継続的に取り組むとともに、自然関連リスク・機会の分析結果を投融資先とのエンゲージメント等に活用していきます。

当社投資額と自然関連リスク



対象3セクター（生活必需品/素材/公益事業）の高リスクインダストリーのヒートマップ（影響）

セクター	サブインダストリー	森林	水	土地利用	生態系	外来種	土壌	大気	GHG	廃棄物	資源
生活必需品	農産物	High	High	High	High	Low	High	Low	High	Low	High
素材	林産品	High	Low	Low	High	Low	Low	Low	Low	Low	Low
	各種金属・鉱業	Low	High	High	High	Low	High	High	High	High	High
	アルミ	Low	High	High	High	Low	High	High	High	High	High
	工業用ガス	Low	High	High	High	Low	High	High	High	High	High
	貴金属・鉱物	Low	High	High	High	Low	High	High	High	High	High
公益事業	電気事業者	Low	High	High	High	Low	High	High	High	High	High
	再生可能電力	Low	High	High	High	Low	High	High	High	High	High
	独立系発電事業者・エネルギー取引業者	Low	High	High	High	Low	High	High	High	High	High

対象3セクターにおける主なリスク・機会の例

TNFDのリスク分類	想定される事象	事業リスクの例	事業機会の例
移行リスク	原材料価格の上昇	【共通】各種規制や批判への対応コストの増大 【生活必需品/素材】認証原材料の需要増加に伴う調達コスト高騰	【生活必需品/素材】認証原材料を使うことによる商品の付加価値向上及び利益増大
物理的リスク	生物資源の減少	【生活必需品/素材】土地開発の規制強化や天然資源過剰採取に伴う供給不安定化と価格高騰	【生活必需品/素材】生物代替資源への切り替えによる安定的・持続的な供給の実現
システムック・リスク	生態系の崩壊による原材料の不作	【生活必需品/素材】原産地の生態系において重要な役割を担う特定の種の絶滅や農薬等による汚染などの複合的な要因により、原材料の生産に必要な生態系機能が失われ、調達が困難になる	【共通】自然を活用した解決策（Nature-based Solutions）の展開による新たな価値観や市場の創出

※ ENCORE:自然資本分野の国際金融業界団体であるNCFA（Natural Capital Finance Alliance）などが開発した自然関連リスク分析ツール

重点ESGテーマ 人権尊重に向けた取組み

当社では人権尊重を責任投資における重点テーマの一つとしており、投融資先企業が人権尊重に向けた取組みを推進することが、企業価値の維持・向上につながると考えています。

企業の人権リスクや人権取組に関する評価を行い、投融資の判断プロセスに組み込んでいるほか、エンゲージメントを通じた企業の人権取組の促進や、人権尊重に資するESGテーマ型投融資の推進等の取組みを行っています。

人権尊重に向けた当社の主な取組み

人権リスクの分析・ 投融資判断への組み込み

- 人権リスクについては、企業の取組状況を調査した上で、エンゲージメントで取組みの促進などを行いながら、投融資判断への組み込みを実施（詳細次項）

エンゲージメント

当社単独エンゲージメント

- 人権リスクの影響が大きい企業を中心に対話先を選定。2022年度は、人権をテーマとした対話を25社と実施
- エンゲージメントにおいては、人権方針の策定・人権デュー・デリジェンスの実施、救済メカニズムの整備などの人権リスクに対する取組み状況や開示状況を確認し、取組みの高度化を促進

協働エンゲージメント

- 2022年12月、PRIが新たに設立した人権問題を中心とした「社会(Social)」課題をテーマとした協働エンゲージメント・イニシアティブである「Advance」に加盟
- 当社単独のエンゲージメント活動を補強し、効果を高める取組みとして、同イニシアティブを通じた協働エンゲージメントによっても企業の人権問題への取組みを促進



ESGテーマ型投融資

- 人権尊重やジェンダー平等に資するテーマ型投融資も推進

アジア開発銀行 「ジェンダー・ボンド」

2017年11月に、アジア開発銀行が発行する「ジェンダー・ボンド」へ約100億円を投資。ジェンダー・ボンドにより調達された資金は、アジア太平洋地域の女性活躍推進プロジェクトに活用される。



3

人権リスクの分析・投融資判断への組み込み

人権リスクの分析にあたり、人権方針の策定状況・人権デュー・デリジェンスの実施・救済メカニズムの整備状況など企業の人権問題への取組状況の調査・評価を実施しています。

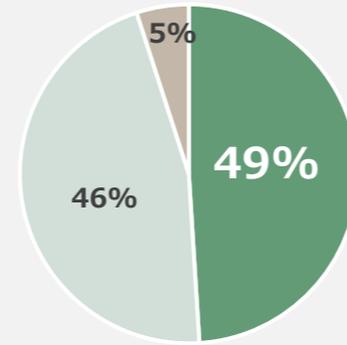
エンゲージメントを通じて継続的に企業の取組を確認・促進するとともに、エンゲージメント結果も含めて投融資判断への組み込みを実施しています。

企業の人権問題への取組状況の分析

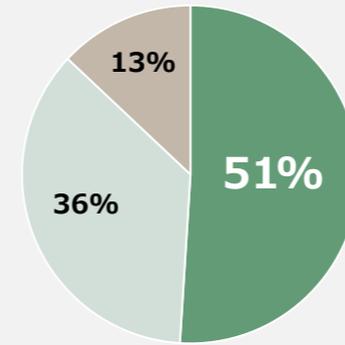
- 人権問題と関連性が高いセクター（アパレル・食品・鉱業等）の投融資先60社の人権問題への取組状況の分析を実施
- 人権問題への対応では、人権方針を多くの企業で策定するなど取組みは進捗する一方で、特に救済メカニズムの整備など、人権尊重に向けたより具体的・実効性のあるプロセス・体制整備が今後の課題と認識

人権リスクへの企業の対応状況の分析結果（対象：60社）

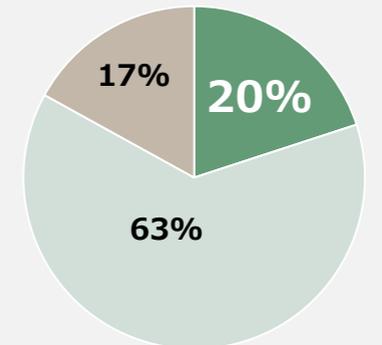
＜人権方針の策定＞



＜人権デュー・デリジェンスの実施＞

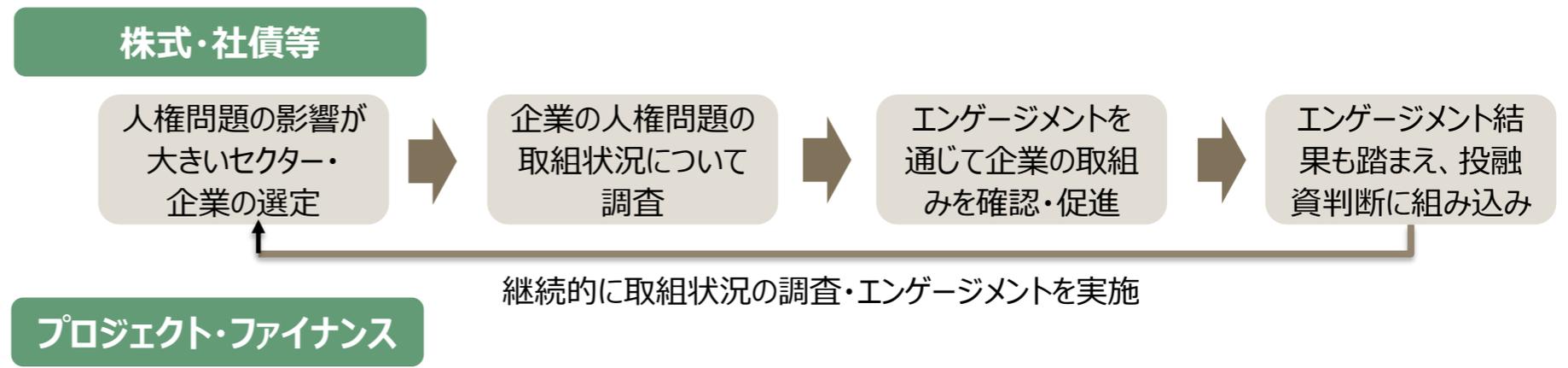


＜救済メカニズムの整備＞



■ 十分な取組みがなされている ■ 一部取組みが見られるものの改善の余地あり ■ 取組みが行われていない ※2021年度時点

投融資判断への組み込みプロセス



投資時のデュー・デリジェンスにおいて、当該プロジェクトが人権問題を含むESG課題について適切な対応を行っているかを確認するとともに、投融資後も定期的にモニタリングを実施

ESG投融資の活動報告

ポジティブ/ネガティブ・スクリーニング

3

ポジティブ・スクリーニング (国内株式・外国株式)

国内株式のESGファンドでは、ガバナンスと気候変動の観点でのスクリーニングを実施したうえで、社内ランクを加味したポートフォリオの構築を行っています。

外国株式は2020年9月より、運用目標（ベンチマーク）にESG指数を採用し、外国株式インハウス運用全体でESGを考慮した運用を開始しました。

国内株式のESGファンド構築手法

- ① FTSE Blossom Japan Index
- ② FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- ③ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- ④ MSCI日本株女性活躍指数
- ⑤ なでしこ銘柄
- ⑥ 健康経営銘柄

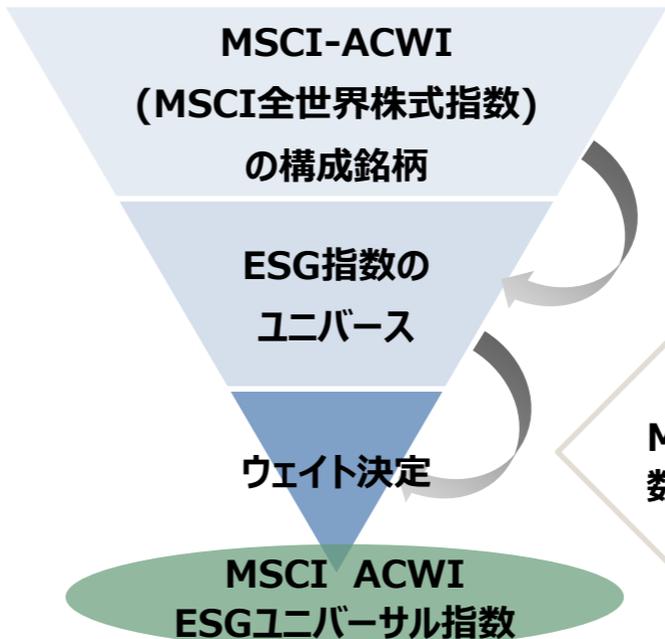


ガバナンス (G)
気候変動 (E)
の観点でスクリーニング

ESGを考慮した社内ランクの
高い銘柄を抽出
(業種等のリスクファクターを中立化する
ように調整)

社内ランクの変更等を踏まえ、
銘柄入替・ウェイト調整を実施

外国株式のインハウス運用



重大な不祥事を起こした企業や
兵器製造企業などを除外

MSCI 社によるESGスコアをもとに、元指
数(時価総額加重型)のウェイトを増減

ESG投融资の活動報告

ポジティブ/ネガティブ・スクリーニング

3

ネガティブ・スクリーニング

当社では、生命保険事業の特性や社会の持続可能性の観点から、ネガティブスクリーニングの対象を選定しています。

ネガティブスクリーニングの対象については、国内外の社会情勢等も踏まえて、継続的に検討していきます。

ネガティブ・スクリーニングのプロセス



ネガティブ・スクリーニングの対象

領域	スクリーニング対象分野	対象資産
気候変動対応	<ul style="list-style-type: none"> 化石燃料による新規の火力発電所関連事業(石炭・石油・ガスを含む) 石炭採掘事業 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト・ファイナンス
その他	<ul style="list-style-type: none"> 特定の兵器製造関連(クラスター弾、生物兵器、化学兵器、対人地雷、核兵器等) 	<ul style="list-style-type: none"> 株式投資 債券投資 企業融資 プロジェクト・ファイナンス 不動産投資

ESG投融資の活動報告

ESGテーマ型投融資の実績

3

社会課題解決に向けた 投融資の推進

当社では、社会課題の解決に資する資産への投融資を通じて、社会へのポジティブ・インパクトの創出に取り組んでいます。

再生エネルギー発電事業・グリーンボンドなどへの投融資を通じた年間のGHG削減貢献量は2022年度に約123万トンCO₂e(当社ポートフォリオのGHG排出量の約27%相当となりました)。

投融資テーマ	対応するSDGs目標	累計投融資金額
気候変動問題の解決	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を	約7,100億円
QOL向上	1 貧困を なくそう 2 飢餓を ゼロに 3 すべての人に 健康と福祉を 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 11 住み続けられる まちづくりを	約6,200億円
地方創生・地域活性化	3 すべての人に 健康と福祉を 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 11 住み続けられる まちづくりを	約2,100億円
自然資本の持続可能性向上	6 安全な水とトイレ を世界中に 12 つくる責任 つかう責任 14 海の豊かさを 守ろう 15 陸の豊かさも 守ろう	約400億円
人権尊重・ダイバーシティ推進	5 ジェンダー平等を 実現しよう 10 人や国の不平等 をなくそう	約100億円
ESGテーマ型投融資合計		約1.6兆円

投融資によるポジティブ・インパクト

GHG削減貢献量

約 **123** 万トン/年

気候変動問題解決をテーマとした投融資のうち、再生エネルギー発電事業等GHG削減貢献量の推計が可能なもの、またはグリーンボンド等でインパクトを開示している案件(※)

新興国における受益者数

約 **160** 万人/年

QOL向上をテーマとした投融資のうち、新興国におけるマイクロファイナンス、保健サービスの提供等による受益者数を開示している案件

※ 再生エネルギー発電事業によるGHG削減貢献量は、「PCAF」のコンセプトを活用し、算出。
なお、「PCAF」は投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量を計測・開示する手法を開発する国際的なイニシアティブ。

ESGテーマ型投融資の事例

東北電力向けトランジション・ローンへの取組み

| 排出削減に向けた取組みへの資金供給を通じて、脱炭素社会への移行を後押し

当社は、東北電力の温室効果ガス排出削減に向けた取組み(「東北電力グループカーボンニュートラルチャレンジ2050」)を資金面でサポートすることを目的として、**東北電力を借入人とするトランジション・ローン契約**※の締結を行いました。本融資によって調達された資金は、東北電力の温室効果ガス排出削減に向けた取組みの内、環境負荷が少ない液化天然ガス(LNG)を燃料とした、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせたコンバインドサイクル発電方式の発電所の整備費用と、東北東京間連系線や東北北部エリアにおけるインフラ整備費用に用途を限定しています。これらの高効率電源の活用により、従来の石炭・石油火力発電所等の休廃止を進め、GHG排出量削減による環境負荷低減が期待されます。

案件概要

借入人

東北電力

融資額

50億円

期間

7年

資金用途

- ・ 上越火力発電所の整備資金
- ・ 東北東京間連系線の整備費用
- ・ 東北北部エリアにおける電源募集プロセスの系統整備費用



▲ 新潟県上越市 上越火力発電所(写真提供：東北電力)

※ 東北電力が策定した「東北電力グリーン・ファイナンス・フレームワーク」は、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、グリーン・トランジション・ファイナンス等に係る各種基準等への適合性等について第三者評価を取得しています。

ESGテーマ型投融資の事例

地域住民のQOLを高めるウェルビーイングなまちづくり

「多世代の住民が安心して、豊かに交流しながら、健康的に暮らし続けられるウェルビーイングなまち“SETAGAYA Qs-GARDEN”（世田谷キューズガーデン）」

健康増進、高齢者支援、地域活性化、子ども・教育、スポーツ振興、安全・防災、環境配慮などを通じた地域住民のQOL向上をコンセプトに進めてきたSETAGAYA Qs-GARDEN（東京都世田谷区）が、2023年3月にまちびらきを迎えました。

都内では希少となった豊かな緑の環境を有する約9haの敷地に、ファミリー向け分譲マンション、クリニックモール、学生向け住宅、サービス付き高齢者向け住宅、地域コミュニティ施設などを配し、多世代が居住し豊かに交流し続けることをめざします。今後も、地域住民のウェルビーイングを高めるまちとして継続的にタウンマネジメント活動を実施していく予定です。

ウェルビーイングなまちづくりに向けた取組例

ランニングコースの整備

地域住民も利用できる第一生命グループ女子陸上競技部監修の森のランニングコースを整備



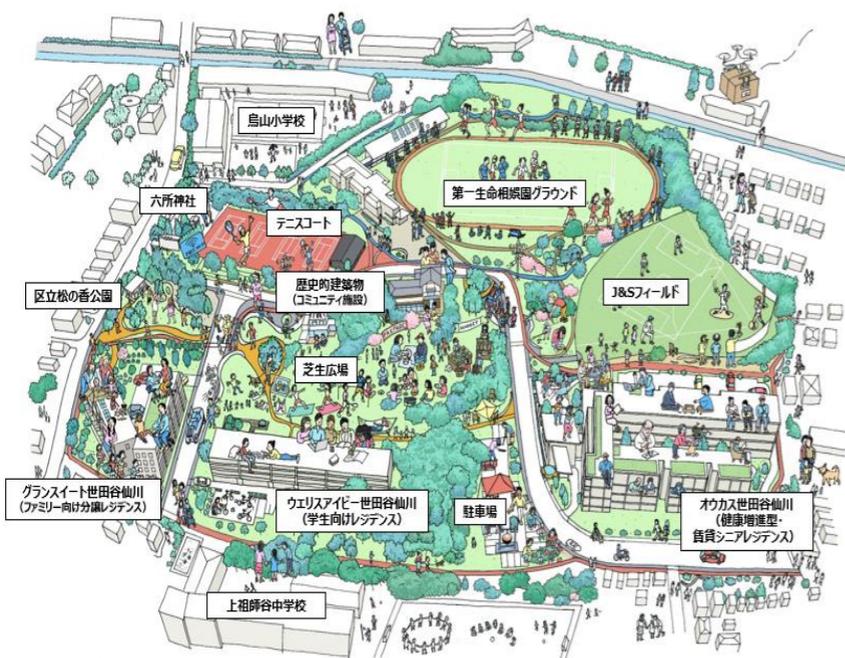
小型風力発電機の設置

災害時に非常用電源としても活用でき、都市部でも設置しやすい小型風力発電機を設置



地域のクリニックモール

医療、健康を通じて世代をつなぐ、地域の拠点となる医療モールの設置、生活習慣病や予防に向けたイベント等の開催



▲ < SETAGAYA Qs-GARDEN 全体マップ >

ESGテーマ型投融資の事例

ESG配慮の不動産ファンドへの投資

| 有料老人ホームをアセットに ウェルビーイングにも寄与

2022年12月にESGに配慮した不動産ファンドに投資を実施しました。本ファンドが対象とするアセットは、住友林業の100%子会社スミリンフィルケア株式会社が運営する介護付き有料老人ホーム4施設です。木造施設や木質感あふれる空間を取り入れており、DXサービスを活用したオペレーションで入居者・従業員のウェルビーイングや環境負荷の低減に貢献することが期待されます。

案件概要

投資対象 有料老人ホーム4物件 運用資産規模 約40億円

アセットマネージャー SFCアセットマネジメント株式会社、サムライ・キャピタル株式会社

木の特性を活かした人・地球環境に優しい住まい

住友林業の筑波研究所は「木の特性が心と体に及ぼす影響」を研究しており、研究の成果をスミリンフィルケアが運営する施設で活用しています。内装には木を利用して疲労感を低減、睡眠の質が向上する空間を提供。転倒してもけがをしにくい床材を各施設に導入しています。長期に炭素を固定する木材の活用で脱炭素社会の実現に貢献します。

入居者にも従業員にも優しい運営体制

スミリンフィルケア社が、独自の健康管理サービス「フォレストライフ」を提供し、入居者のウェルビーイングをサポート。各入居者の要望や身体状況に合わせ、日常生活でのリハビリ動作の導入やレクリエーションを提案します。各種ICT機器で睡眠データ等を収集し、健康状態の把握もサポートしています。サービスのDX（デジタルトランスフォーメーション）化で業務を効率化、従業員の負荷を軽減し、入居者だけでなく従業員のウェルビーイングにも繋がります。



▲ スミリンフィルケアが運営する施設の内装

ESG投融資の活動報告

3

ESGテーマ型投融資の実績

投融資を通じた社会への ポジティブ・インパクトの創出

当社は2017年度よりインパクト投資を開始しました。社会課題解決に向けたビジョンや革新性などの判定基準に沿って案件選定を行い、社会的インパクトを定期的にモニタリングしています。

2022年度より投資商品の特性上社会的インパクトの特定・計測等を行う投資も「インパクト投資」の対象とし、定期的なモニタリングを実施しています。

また、ESGテーマ型投融資においても、社会的インパクトの計測を行い、発行体へのエンゲージメントを通じてインパクト開示を促してまいります。

投資区分	定義	投資対象アセット	累計投融資実績(※)	今後の取組み
狭義のインパクト投資	社会の構造変化・社会課題の解決に資するイノベーション創出を企図する投資 ※下記判定基準参照	上場株式、未上場株式、ファンド等	約580億円	新規投資の推進 &エンゲージメント (KPIフォロー)
広義のインパクト投資	発行体企業や発行資金充当先の事業の環境・社会・経済へのインパクトを特定し、インパクト創出状況の評価分析・計測管理を実施する投融資 (「インパクトの特定・計測等」を、投資商品の特性上、常に行う投融資)	サステナリンク・ボンド/ローン ポジティブ・インパクトファイナンス ポジティブ・インパクト不動産	約590億円 インパクト投資全体 約1,170億円	新規投資の推進 &エンゲージメント (KPIフォロー)
ESGテーマ型投融資	社会課題解決に繋がるテーマを持った資産等への投融資	グリーンボンド/ローン ソーシャルボンド/ローン サステナビリティボンド/ローン 再エネ等のプロジェクトファイナンス	約1.6兆円	新規投資の推進 &エンゲージメント (インパクト開示を促進)

狭義のインパクト投資の判定基準（以下のすべてを備えていることを要する）

- 社会的インパクトについて適切なモニタリング指標が設定できること
- 「革新性」または「独自性 & 一定の参入障壁」を有し、当社が期待する社会的インパクトを創出可能であること
- 投資検討先企業の経営者が、当社が期待する社会的インパクトを生み出す強い意思を持っていること
- インパクト事業が主たる事業である（or 今後主たる事業になりうる）こと

インパクト投資の事例

株式会社カケハシへの投資

| 医療のDXを後押しし、持続可能な医療体制の構築に貢献

主な社会的インパクト

患者の QOL 向上



薬局向けのシステムの開発・提供を通じ、継続的で付加価値の高い服薬指導を行い、患者のQOL向上を実現

当社は、医療関連サービスの開発・提供を行う国内スタートアップ企業の株式会社カケハシに対し、ESG投資融資の一環であるインパクト投資として5億円の投資を実施しました。本投資を通じて、高い投資収益の獲得を目指すとともに、患者のQOL向上（社会的インパクト）が期待されるカケハシの取組みを資金面からサポートし、その進捗状況を継続的にモニタリングしていきます。



- 調剤薬局向けのクラウド型電子薬歴・服薬指導システム「Musubi」等を開発・提供する国内スタートアップ企業
- Musubiは、タブレット端末の画面を用いた患者の健康状態や生活習慣に合わせた服薬指導、調剤内容等を記録する「薬歴」の作成支援、クラウドを通じた他店舗との服薬情報の一元的管理等が可能
- 本システムの活用により、薬剤師が継続的に付加価値の高い服薬指導ができる環境を整えることで、慢性疾患患者の服薬継続率（アドヒアランス※）の改善など患者のQOL向上、ひいては将来に向けた持続可能な医療システムの構築への貢献が期待される



▲ クラウド型電子薬歴・服薬指導システム「Musubi」

インパクト投資の事例

案件概要	社会的インパクト	投融資金額	投融資時期	
<p>WASSHA</p> <ul style="list-style-type: none"> アフリカの未電化地域に暮らす人々向けに太陽光発電による電力サービスの提供を行う、国内ベンチャー企業 	<p>太陽光発電を活用した電力サービスの提供を通じた アフリカ未電化地域の生活水準の向上や経済的自立への貢献</p>	3億円	2022/6	  
<p>クリーンエナジーコネクト</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人向けに低圧・分散型オフサイトコーポレートPPAの提供を行う国内ベンチャー企業 	<p>中小規模の太陽光発電所を分散して設置することで 脱炭素社会への早期移行</p>	3億円	2022/8	 
<p>JEPLAN</p> <ul style="list-style-type: none"> ペットボトルの水平リサイクルに向けて、独自のケミカルリサイクル技術「BRING Technology™」を用いて資源循環の普及・拡大に取り組む国内ベンチャー企業 	<p>ケミカルリサイクル技術を用いた資源循環を通じた 持続可能な社会の実現</p>	5億円	2022/8	 
<p>環境エネルギー投資(ファンド)</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境・エネルギー分野に特化した日本のベンチャーファンド。脱炭素を中心に持続可能な社会の実現に貢献するビジネスモデルや技術を有するスタートアップなどに投資 	<p>再生可能エネルギーの普及や省エネルギー化の推進による GHG排出量削減</p>	15億円	2022/9	  

4

ステュワードシップ活動報告



4

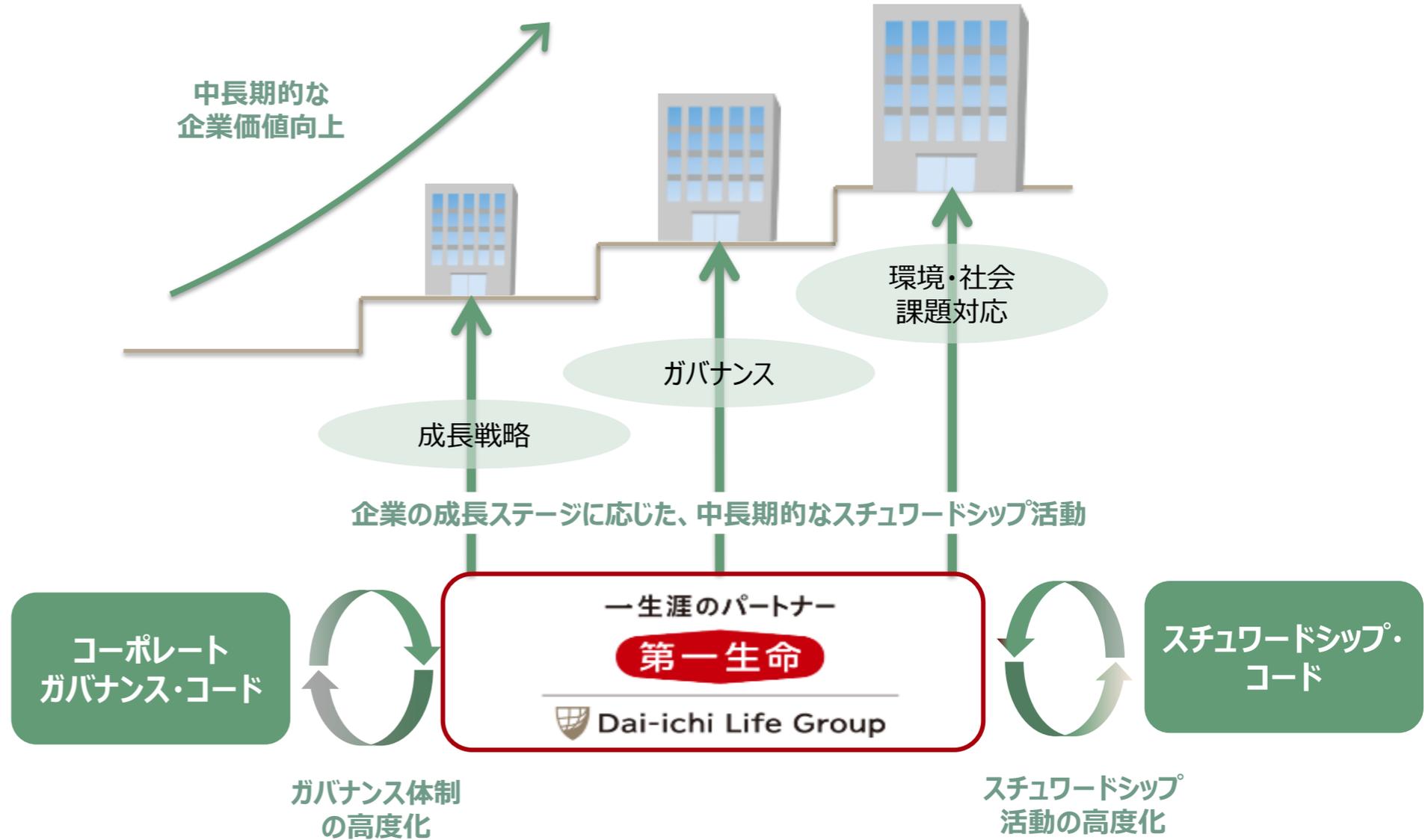
スチュワードシップ活動報告
基本的な考え方・プロセス

スチュワードシップ活動の基本的な考え方

「一生涯のパートナー」をグループミッションに掲げる「第一生命らしい」スチュワードシップ活動として、成長ステージ毎に異なる投融資先企業の課題に寄り添い、中長期的な企業価値向上の支援に取り組んでいます。

スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの両コードを踏まえ、取組みの高度化を積極的に推進しています。

スチュワードシップ活動の基本的な考え方



4

スチュワードシップ活動報告
基本的な考え方・プロセス

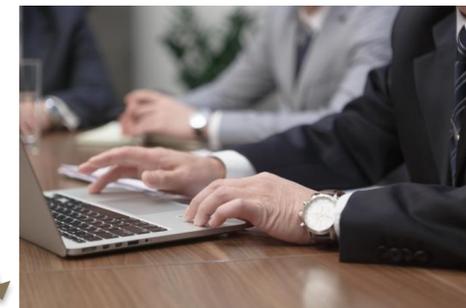
スチュワードシップ活動のプロセス

エンゲージメントを重視したスチュワードシップ活動を通じて、投融資先の企業価値向上を促し、当社の中長期的な投資リターンの向上を目指します。

スチュワードシップ活動のプロセス



※責任投資委員会メンバー
(重要な議案について、同委員会で審議を行っています)



4

スチュワードシップ活動報告
 これまでの取組みと活動の振り返り

これまでのスチュワードシップ活動

エンゲージメント手法・テーマの多様化、議決権行使に関する情報開示充実による透明性向上等を通じて、エンゲージメントに重点を置いたスチュワードシップ活動を継続的に実施しています。

エンゲージメントのテーマは、ESGと経営・財務戦略となります。2019年度以降は「気候変動」を重点テーマとしたほか、2021年度から「人権・人的資本」、2022年度から「生物多様性」も重点テーマとして企業の対応を促進しています。

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
スチュワードシップ活動	体制	アリストが実施	専担者配置		責任投資推進部新設			ESGアリスト配置		
	対話社数・手法	110社	233社	277社	271社	251社	239社	248社	202社	
	エンゲージメント		主な協働エンゲージメント	(生保協会)	書簡送付		債券対話開始	書簡送付・対話	協働対話・書簡送付	
	テーマ				コーポレート・ガバナンス	環境・社会課題	ESG	本格的開始 気候変動	排出量上位50社との重点対話 人権・人的資本	生物多様性
議決権行使	スチュワードシップ・コード受入表明									
	議決権行使結果の集計表の開示									
	議決権行使基準の概要開示				議決権行使基準の詳細開示					
個別議案毎の賛否開示（四半期毎） 賛否理由開示										
経営・財務戦略										

※社数は7月～翌年6月を1年度として集計

4

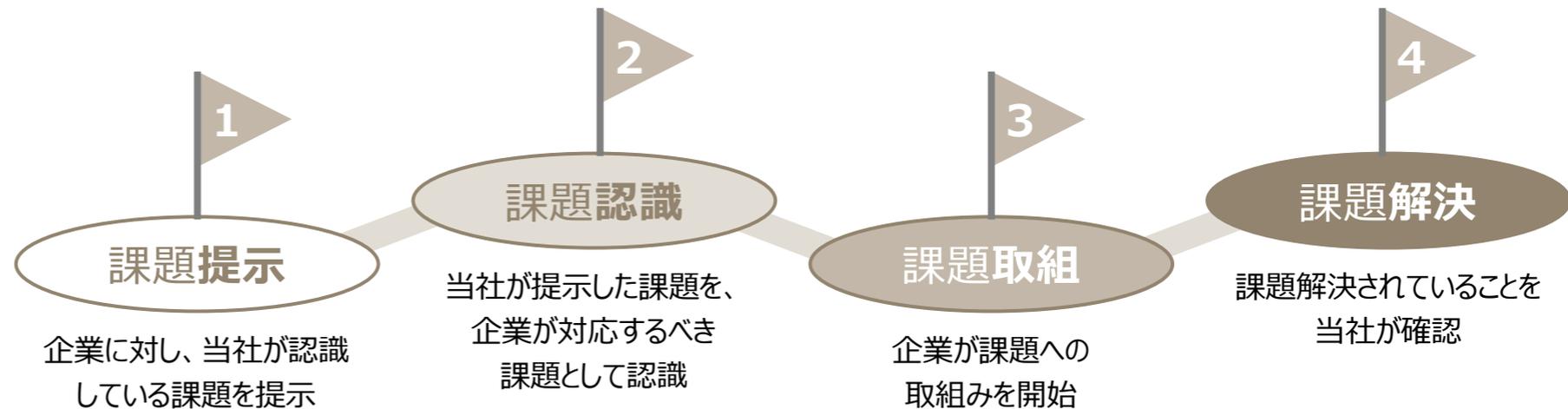
スチュワードシップ活動報告

これまでの取組みと活動の振り返り

エンゲージメントの課題進捗フォロー

エンゲージメントを踏まえた課題の進捗状況を定期的にフォローし、課題に応じた情報提供の実施などを通じて、投資先企業の課題解決を支援しています。

4段階のマイルストーン管理



テーマ毎の課題の事例

環境・社会課題

- 気候変動問題への対応
- 人的資本の活用・人権デュー・ディリジェンス
- 自然資本・生物多様性への取組み

ガバナンス

- 独立社外取締役の活用
- 取締役会構成・実効性
- 指名・報酬
- 親子上場

経営・財務戦略

- マテリアリティの特定と経営戦略への反映
- 中期経営計画・KPIの策定・開示、妥当性
- 事業ポートフォリオ
- 資本コストを上回る資本効率
- 資本政策の策定・開示（投資・株主還元・内部留保）
- 株主還元方針・水準
- 政策保有株式

2022年度 エンゲージメント先

4

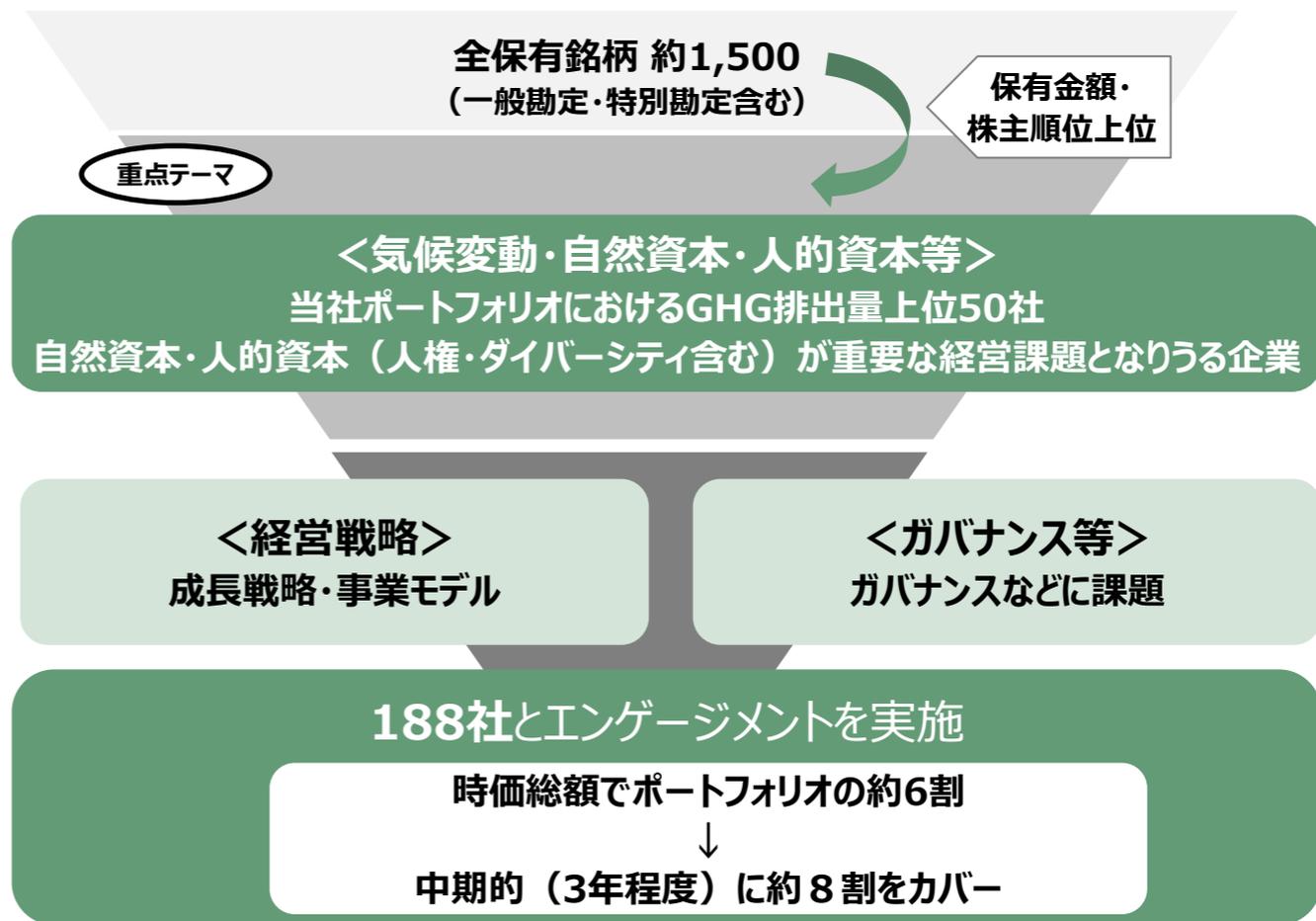
スチュワードシップ活動報告

これまでの取組みと活動の振り返り

2022年度 エンゲージメントの実施状況

エンゲージメント対象先として、当社ポートフォリオにおけるGHG排出上位50社のほか、保有金額や株主順位等の重要性を踏まえつつ、重点対話テーマや経営戦略・ガバナンス等の視点で企業を選定し、計188社とエンゲージメントを実施しました。

GHG排出削減に関する目標設定・ロードマップ策定、経営環境の変化を見据えた収益性向上・経営戦略の策定、不祥事発生後のガバナンス体制の向上、などについて、エンゲージメント対象企業に対して新たに課題として設定しました。

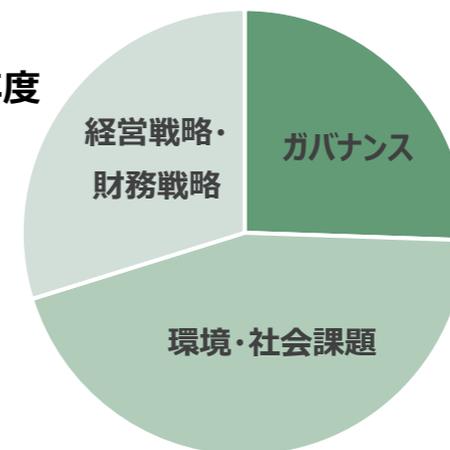


新規課題設定

2021年度



2022年度



4

スチュワードシップ活動報告

これまでの取組みと活動の振り返り

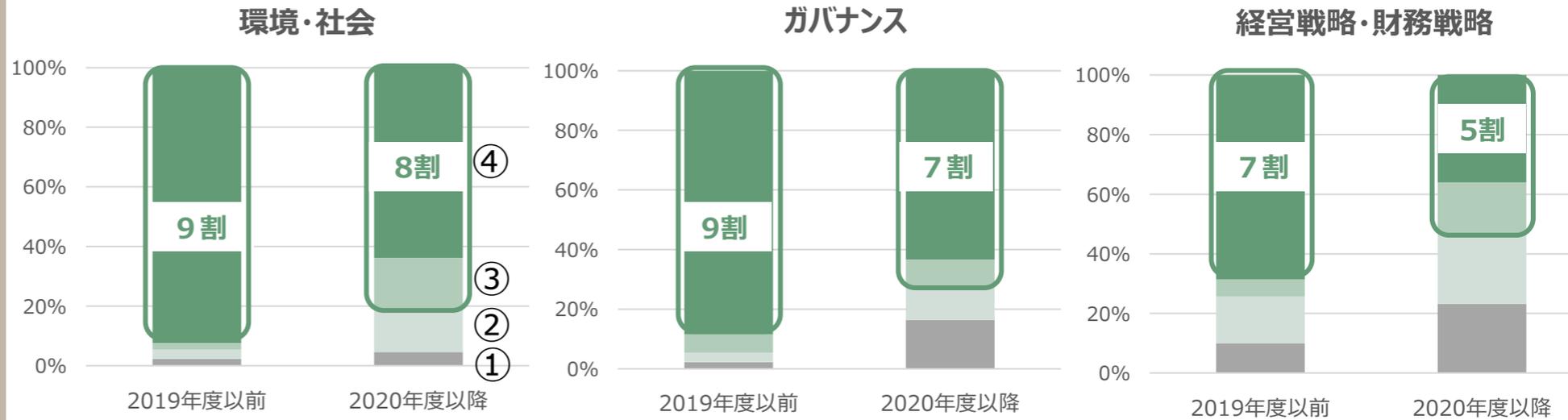
中期的なエンゲージメントの成果

企業へ提示した課題は、時間の経過とともに改善に向けた取組みの進捗が見られます。

中期的なエンゲージメントの成果

- ✓ 2019年度以前の設定課題のうち、環境・社会及びガバナンスで約9割、経営戦略・財務戦略で約7割が解決しました。
- ✓ 2020年度以降の設定課題では、環境・社会で約8割、ガバナンスで約7割、経営戦略・財務戦略でも約5割で課題の解決または課題への取組みが確認できました。
- ✓ 企業・投資家にとってより重要な課題にフォーカスしつつ、企業の取組みのフォローを継続して実施していきます。

<2023年6月末時点における課題の進捗状況（課題設定時期別）>



対話のマイルストーン管理

- ① 課題提示：企業に対し、当社が認識している課題を提示
- ② 課題認識：当社が提示した課題を、企業が対応すべき課題として認識
- ③ 課題取組：企業が課題への取組みを開始
- ④ 課題解決：課題解決されていることを当社が確認

対話の進捗

4

スチュワードシップ活動報告

エンゲージメントの事例

アジェンダ毎の エンゲージメントの 主なポイント

エンゲージメントは、投資先の状況に応じて、事前にアジェンダ及び確認・要請したいポイントを設定したうえで実施しています。

気候変動

- ◆ 2050年カーボンニュートラル達成へ向けた目標設定、及び具体的なロードマップの策定
- ◆ GHG排出量削減の中間的な目標設定（2030年目標等）、及び短中期的な期間における具体的な施策
- ◆ TCFD提言に基づくガバナンス体制の構築・財務影響を含むシナリオ分析の実施、及び開示状況
- ◆ SBT(Science Based Targets)認定取得に向けた取組状況

ESG（気候変動以外）

- ◆ 取締役会の実効性向上に向けた取組み（実効性評価、多様性確保を含めた取締役会の構成、報酬、社外取締役・任意の委員会の活用など）
- ◆ 上場子会社では、独立社外取締役の充実など、より実効性のあるガバナンス体制の構築
- ◆ 企業価値向上の視点での人的資本への取組み状況
- ◆ サプライチェーンを含む人権デュー・ディリジェンスの実施状況
- ◆ 自然資本・生物多様性に対する自社ビジネスの与える影響の認識、対応方針
- ◆ 財務・非財務情報の統合的な開示（統合報告書の発行等）
- ◆ 外部環境の変化を踏まえたビジネスモデル変革、サプライチェーン再構築、DX対応等

経営戦略・財務戦略

- ◆ 企業の存在意義（パーパス）や経営理念とビジネスモデルの一貫性
- ◆ 重要な経営課題として認識しているサステナビリティを巡る課題、中長期的企業価値向上の観点での取り組み
- ◆ マテリアリティの特定と経営戦略（リスク・成長機会）への反映、ESG課題のKPI設定
- ◆ 持続的成長に向けた経営戦略（長期ビジョン・中期経営計画等）とその具体的な進捗状況
- ◆ 資本コストを踏まえた収益力や資本効率などのKPIとその進捗状況
- ◆ 成長に向けた戦略的な投資（M&A・設備投資・研究開発投資・人的資本への投資・システム投資 等）
- ◆ 事業ポートフォリオの考え方

エンゲージメントの事例

A社

陸運

課題

気候変動課題への取組み強化

ゴール

カーボンニュートラルに向けた
ロードマップ策定

進捗状況



対話の概要

2018年度から気候変動課題に関するアジェンダを含めたエンゲージメントを4回実施。
気候変動課題への対応の重要性の認識を共有、目標や具体的な取組みなどについて意見交換

企業の対応

TCFD賛同、GHG削減目標の設定、目標対象事業の拡大に加え、直近では、具体的なロードマップを開示するとともに、SBT認証取得への取組みを確認

議決権行使

同社の気候変動対応を判断基準とした議決権行使は実施せず

今後の方針

- 開示されたロードマップの進捗状況のフォロー
- SBT認証への取組状況のフォロー

B社

化学

課題

気候変動課題への取組み強化

ゴール

GHG排出量の多い関連会社の削減目標設定、削減取組み強化

進捗状況



対話の概要

2020年度から気候変動のアジェンダを含めたエンゲージメントを3回実施。
GHG削減目標の妥当性、具体的削減取組み、GHG排出量の多い関連会社のGHG削減に向けた取組みについて意見交換

企業の対応

カーボンニュートラル宣言、GHG排出削減目標の引き上げなどのGHG排出削減に向けた取組みに前進があったほか、直近ではGHG排出の多い関連会社で削減目標、削減に向けたロードマップを開示

議決権行使

同社の気候変動対応を判断基準とした議決権行使は実施せず

今後の方針

- 自社のGHG削減取組みのフォロー
- 関連会社のGHG排出削減取組みに対する管理体制などのフォロー

エンゲージメントの事例

C社

機械

課題 気候変動課題への取組み強化

ゴール GHG削減目標やカーボンニュートラルに向けたロードマップ策定

進捗状況



対話の概要

2018年度から気候変動課題に関するアジェンダを含めた対話を4回実施。気候変動課題への対応の重要性の認識を共有し、TCFDの枠組みに沿った開示や取組みについて意見交換

企業の対応

TCFD賛同以降の数年間、具体的な削減目標の設定やロードマップの開示なし。直近になってGHG削減目標を開示

議決権行使

同社の気候変動対応を判断基準とした議決権行使は実施せず

今後の方針

- 引き続き、ロードマップの策定・開示を要請
- 中長期的な事業ポートフォリオ変革も含めたGHG削減取組みをフォロー

D社

化学

課題 ガバナンス強化

ゴール 取締役会の多様性確保

進捗状況



対話の概要

業績は堅調であるものの、取締役会の構成に偏りがあることから、持続的成長の視点で、取締役会の構成やガバナンス体制について意見交換。2018年度以降ではエンゲージメント4回実施

企業の対応

取締役の員数を大きく減員し、独立社外取締役を1/3以上とし、女性の監査役を選任してきたが、直近では、独立社外取締役を過半数にするとともに、初の女性取締役を選任

議決権行使

独立社外取締役の人数基準には抵触しないものの、独立性の低い独立社外取締役選任に反対

今後の方針

- 取締役会構成の変化による実効性の変化をフォロー
- 在任期間の長い社外取締役が複数在籍。社外取締役のサクセッションプランの考え方をフォロー

エンゲージメントの事例

E社

輸送用機器

課題

収益性・株価向上に向けた取組みの開示

ゴール

中期経営計画等の情報開示充実

進捗状況



対話の概要

ガバナンス体制の強化とともに、収益性や株価向上に向けた取組みや情報開示内容等について意見交換。2018年度以降では4回エンゲージメントを実施

企業の対応

社外取締役選任に経営経験者を選任したほか、新たな中期経営計画では、資本効率目標を設定し、政策保有株の縮減、株主還元の強化を開示

議決権行使

業績基準や株主還元基準での議決権行使基準に抵触せず

今後の方針

- 中期経営計画のフォロー
- 更なる政策保有株の縮減取組み、売却資金の資金使途などの資本政策のフォロー

F社

卸売

課題

収益性向上

ゴール

粗利率向上策実施や事業ポートフォリオの見直しなどを通じた資本効率の向上

進捗状況



対話の概要

コロナ前より利益率の低下傾向であることから、粗利率の向上策や赤字事業の必要性などについて意見交換。コロナ禍では短期対策と中長期的施策についても確認。2018年度以降では、4回エンゲージメント実施

企業の対応

コロナ禍で大幅に業績が悪化した際に損益分岐点引下げを実施。その後の増収に加え、原材料価格上昇の価格転嫁も順調、営業利益で最高益を更新。赤字事業の売却も発表

議決権行使

業績基準(ROE)に抵触したものの、2期以内ROE5%以上に相当する中期経営計画達成の蓋然性が高いと判断。例外事由を適用し、取締役選任に賛成

今後の方針

- 業績回復や現在の施策について、持続可能性の視点などでフォロー

2022年度 生命保険協会を通じた協働エンゲージメントの取組概要

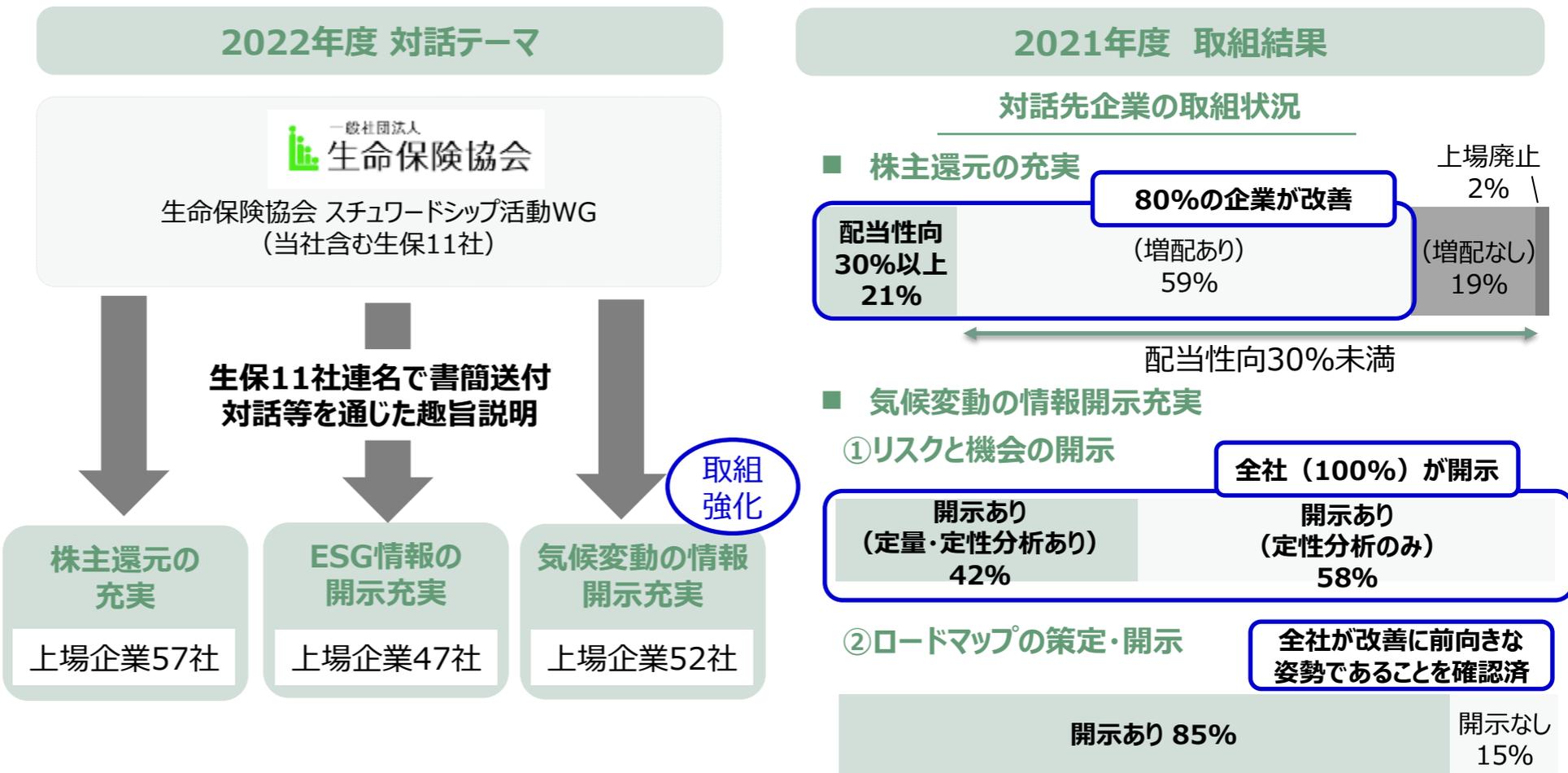
- ✓ 参加会社共通の課題認識に基づき「株主還元の充実」「ESG情報の開示充実」「気候変動の情報開示充実」の3つをテーマに計151社（延べ156社）に対して実施しました。
- ✓ 特に「気候変動の情報開示充実」のテーマでは、GHG排出量上位約50社を対象に、①気候変動に伴う経営上のリスクと機会の定量・定性分析と開示②2050年ネットゼロに向けたGHG排出量削減のロードマップの策定・開示を促し、既に開示済みの企業に対しても定期的な分析の見直し・高度化を後押しするなど、取組みを強化しています。

4

スチュワードシップ活動報告
エンゲージメントの事例

生命保険協会を通じた協働エンゲージメントへの参画

当社単独のエンゲージメント活動を補強し、効果をも高める取組みとして、生命保険協会のスチュワードシップ活動WGで実施している協働エンゲージメントに継続的に参画しています。



(出所) 生命保険協会「生命保険会社の資産運用を通じた『株式市場の活性化』と『持続可能な社会の実現』に向けた取組について」より当社作成

取組概要

- ✓ 機関投資家の「協働エンゲージメント」を支援する目的で設立。「機関投資家協働対話プログラム」を主宰。当社は2020年3月より参画。
- ✓ 機関投資家共通のアジェンダを設定、共通見解のレターを送付、個別ミーティングも実施。
- ✓ 2022年2月から3月、2022年に買収防衛策の期限を迎える53社に対し、買収防衛策継続に対する懸念事項を記載のうえ、継続の場合は懸念事項を踏まえた理由の開示を要望するレターを送付。うち8社が買収防衛策を非継続。
- ✓ 2022年11月から12月、企業の将来財務に影響しうる人的資本や知的財産等の非財務情報・サステナビリティ情報を中長期的な企業価値向上ストーリーとして整理し、開示を要望するレターを東証プライム上場企業1,836社に送付。

アジェンダの設定と共通見解のまとめ

共通見解のレターの送付

ミーティング

アジェンダ

- ◆ マテリアリティの特定と非財務情報開示
- ◆ 株主総会の高反対率議案への対応
- ◆ 買収防衛策の必要性の説明
- ◆ 政策保有株式の縮減
- ◆ 親子上場のガバナンスの整備
- ◆ 不祥事発生時の対応

対話事例（2023年4月実施）

対象企業：レゾナック・ホールディングス

テーマ：人的資本経営、人材マテリアリティの考え方や非財務目標

対象企業より、上記テーマで意見交換の申入れがあり実施。

事業戦略と人材戦略の関連性、及び企業統合が与えた組織文化への影響と人材戦略への反映などについて意見交換を行いました。



4

スチュワードシップ活動報告
エンゲージメントの事例

協働対話フォーラムを通じた協働エンゲージメント

機関投資家協働対話フォーラムに2020年3月より参画しており、他の機関投資家と協働して企業との対話を実施しています。

4

スチュワードシップ活動報告

エンゲージメントの事例

各資産における エンゲージメントのアプローチ

責任投資の基本方針において、「資産毎・地域毎の特性や投資家としての影響力の程度を考慮したうえで、全資産においてエンゲージメントを基軸としたスチュワードシップ活動を志向」するとしています。

当社では、本基本方針に基づき、エンゲージメント専担部署による国内上場株式を対象とした従来からの反復継続的なエンゲージメント活動に加え、各アセットの投資執行所管等において、右記のようなアプローチにてエンゲージメントを実施しています。

アセット	代表的なアプローチ手法
株式	<ul style="list-style-type: none"> （国内上場企業を対象）重要課題解決を通じた企業価値の維持・向上に資するべく、反復継続的なエンゲージメント活動を実施（従来からのエンゲージメント活動） （未上場企業を含む）インパクト投資検討時にインパクトKPIの設定やポジティブ・インパクト創出に向けた具体的戦略について意見交換、投資後においてもKPI達成状況を継続的にフォローアップし、必要に応じて追加的な取組みを促進 協働対話フォーラム等の協働エンゲージメントを通じて、企業の取組みを促進
社債 融資	<ul style="list-style-type: none"> 保有するSDGs債について、インパクトの開示状況を確認、開示が不十分な企業に対しては開示を促進 トランジション・ファイナンス実施検討時に、企業のネットゼロに向けたトランジション戦略の妥当性や資金使途について確認のうえ意見交換、投資後もトランジション戦略の進捗状況について継続的にフォローアップし、必要に応じて追加的な取組みを促進 CA100+等の協働エンゲージメントを通じて、企業の取組みを促進
外部委託	<ul style="list-style-type: none"> 投資検討時や投資後の定期モニタリングにおいて、運用委託先の責任投資方針の有無・取組内容等についてヒアリング、必要に応じて追加的な取組みを促進
国債	<ul style="list-style-type: none"> 関係省庁が設置する委員会やワーキング・グループの委員として、政策案への意見表明を実施 生命保険協会の提言活動を通じて、投資家としての意見表明を実施 GFANZ等のグローバルイニシアティブにおいて政策提言策定プロセスに関与

4

スチュワードシップ活動報告

議決権行使基準・行使結果

スチュワードシップ活動報告
(議決権行使基準の主なポイント①)

投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促す観点から議決権行使基準を定めています。

企業を取り巻く社会・経済状況等を踏まえ、行使基準の見直しを適宜実施しています。

議案	対象者	対象市場	現行	改正予定
			2023年4月～	2024年4月～
取締役・ 監査役等 選任	代表取締役	全市場	投資先毎の課題・重点テーマとしたESG課題について継続的な対話で改善がみられない場合	現行通り
	代表取締役	東証プライム	独立社外取締役が1/3未満または2名未満	現行通り
		東証スタンダード	独立社外取締役が2名未満	現行通り
		東証グロース	独立社外取締役が不在	現行通り
	代表取締役 (支配株主を有する 上場子会社)	全市場	独立社外取締役が1/3未満または2名未満	現行通り
	取締役	全市場	3期連続赤字、5期連続ROE5%未満 (該当期間中継続して取締役として在任の場合)	現行通り
	独立社外役員 (取締役・監査役等)	東証プライム	(いずれかに該当) ・保有比率10%以上の大株主出身 ・長期在任(通算12年以上)	現行通り
		東証プライム以外	保有比率10%以上の大株主出身	現行通り
社外役員 (取締役・監査役等)	全市場	取締役会・監査役会への出席率が75%未満	現行通り	

4

スチュワードシップ活動報告
議決権行使基準・行使結果

スチュワードシップ活動報告
(議決権行使基準の主なポイント②)

投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促す観点から議決権行使基準を定めています。

企業を取り巻く社会・経済状況等を踏まえ、行使基準の見直しを適宜実施しています。

議案	対象市場	現行	改正予定
		2023年4月～	2024年4月～
役員報酬・退職慰労金、株式報酬 ストックオプション発行・付与	全市場	監査役等に対する株式報酬・ストックオプションの付与	現行通り
		10%超の希薄化が生じる恐れがある株式報酬・ストックオプション付与	現行通り
		業績不振企業における役員報酬額の増枠・役員賞与の支給	現行通り
	東証プライム	監査役等に対する退職慰労金贈呈	現行通り
剰余金処分 (該当議案がない場合、代表取締役の取締役再任)	全市場	(いずれかに該当) ・3期間累計及び直近期の総還元性向が20%未満 ・ 3期間累計及び直近期の総還元性向が30%未満で、ネットキャッシュが純資産対比で直近2期連続50%以上	現行通り
買収防衛策の導入・更新	全市場	(いずれかに該当) ・3期連続ROE5%未満 ・独立社外取締役が1/3未満または2名未満	(いずれにも該当しない場合を除く) ・3期連続ROE8%未満 ・独立社外取締役が過半数に満たない

※1：緑字部分が今年度からの改正項目です。詳細は議決権行使基準本文をご参照下さい。

※2：議決権行使基準の詳細は、当社ホームページにおける開示資料をご覧ください。

https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/pdf/ssc_001.pdf

4

スチュワードシップ活動報告

議決権行使基準・行使結果

スチュワードシップ活動報告 (議決権行使結果)

投資先企業との中長期的なエンゲージメントを重視していることから、会社提案議案に対する反対比率は相対的に低位にとどまっています。

業績不振基準抵触による取締役選解任議案の反対比率上昇を受け、会社提案議案全体の反対比率も前年度比で上昇しました。

株主提案議案につきましては、中長期的な企業価値向上に資するかどうか、という観点から賛否を判断しており、この結果、賛成議案は2議案となっております。

議決権行使結果 (2022年7月~2023年6月)

カッコ内は前年度比

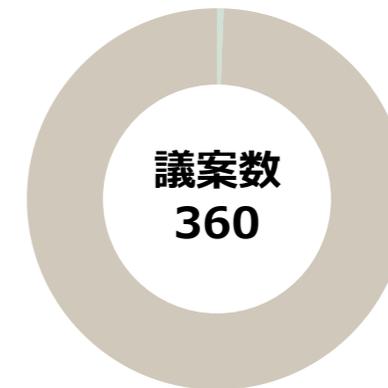
会社提案議案

反対比率3.3% (+1.3%)



株主提案議案

賛成比率 0.6% (+0.6%)



■ 会社機関に関する議案

【取締役の選解任】

反対比率 3.9% (+1.8%)



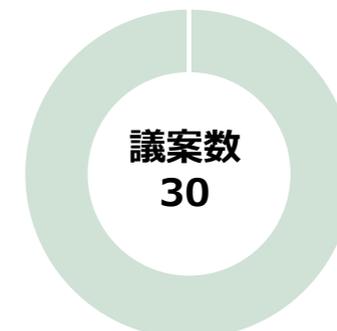
【監査役の選解任】

反対比率 2.2% (△1.0%)



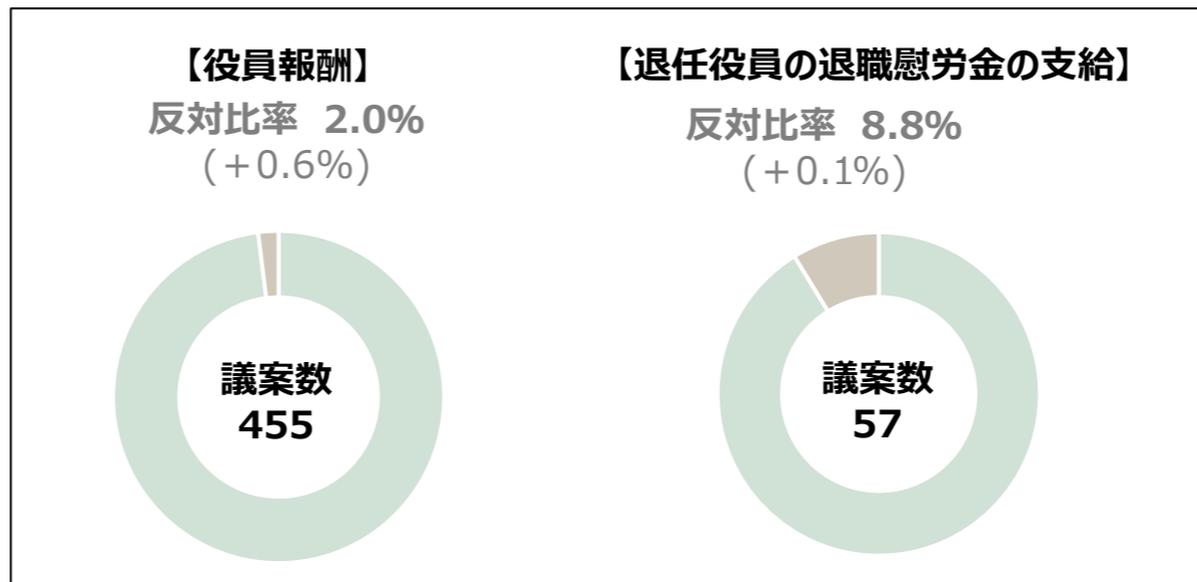
【会計監査人の選解任】

反対比率 0.0% (±0.0%)

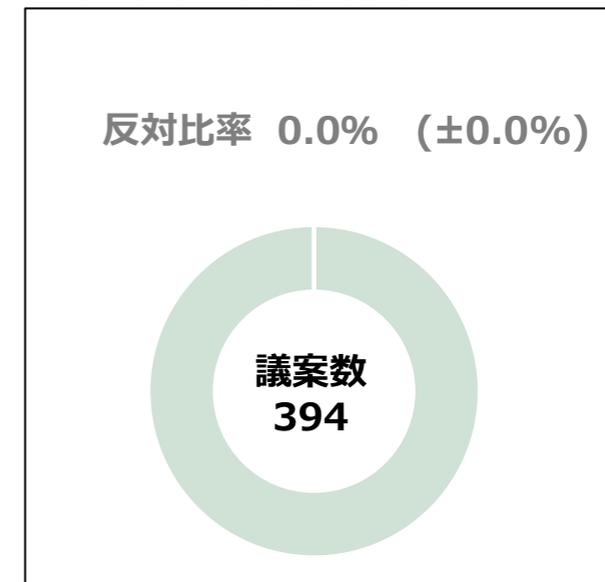


議決権行使結果（2022年7月～2023年6月）

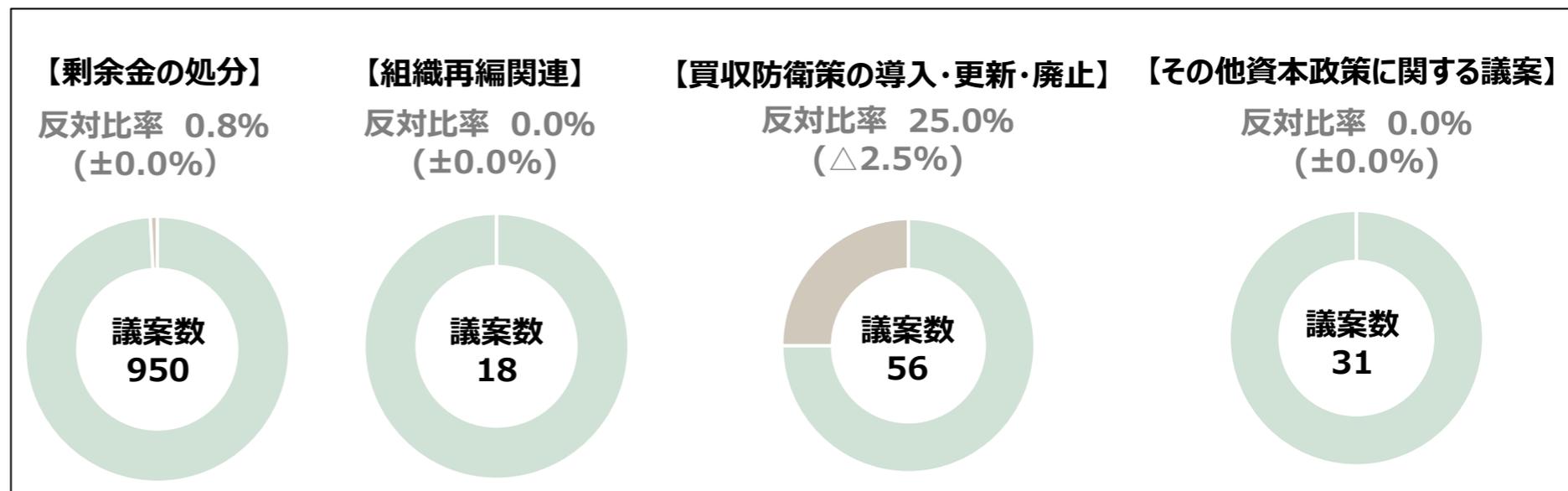
■ 役員報酬に関する議案



■ 定款に関する議案



■ 資本政策に関する議案（定款に関する議案を除く）



4

スチュワードシップ活動報告

議決権行使基準・行使結果

スチュワードシップ活動報告 （議決権行使基準・行使結果）

役員報酬に関する議案につきまして、監査役等に求められる取締役会への牽制機能が弱まる可能性があることから、監査役等に対するストックオプション付与や退職慰労金贈呈については反対しております。

買収防衛先につきまして、現行基準では一定のガバナンス体制・資本効率を実現している場合には賛成としていますが、2024年4月以降はより高度なガバナンス体制・高い資本効率を求めます。

特約標的型の買収防衛策については、企業価値向上等に繋がるか、という観点から判断しております。

スチュワードシップ・コードへの対応状況（自己評価）

《原則 1》

機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たすための明確な方針を策定し、これを公表すべきである。

取組方針 ※

- 当社は、「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に深く賛同し、「責任投資の基本方針」に基づき、機関投資家としてのスチュワードシップ責任を果たします。
- 当社は、本方針に基づき、全資産の運用方針・運用プロセスにサステナビリティに関する課題の組み込みを図ることで、中長期的なポートフォリオのレジリエンスを強化します。

取組実績

2022年9月に「トランジション・ファイナンスに関する取組方針」を策定・公表し、当該方針へトランジション・ファイナンスに関わるエンゲージメントの考え方を明記しました。また国内上場株式を対象とした従来からの反復継続的なエンゲージメントに加え、各アセットの投資執行所管においても、資産特性に応じたアプローチにより、サステナビリティ課題を含めたエンゲージメントを実施しています。

自己評価

外部環境等を踏まえた方針の策定・公表等、スチュワードシップ責任を果たすための施策を適切に実施していると評価しています。またエンゲージメント対象資産を拡大することで、投融資先の企業価値向上等を促す取組が進捗していますが、引き続き資産毎の特性等を踏まえたエンゲージメントを行うための体制整備や人材育成などを進めていく必要があると考えます。

《原則 2》

機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たす上で管理すべき利益相反について、明確な方針を策定し、これを公表すべきである。

取組方針 ※

- スチュワードシップ活動の専門組織である責任投資推進部が、投融資先の企業価値の維持・向上やガバナンス向上の観点から、エンゲージメント活動や議決権行使における賛否判断を行います。
- 責任投資委員会は、本取組方針や議決権行使基準などの重要な規程の改廃の審議、個別判断を要する重要な議決権行使に関する審議及び、議決権行使結果について利益相反の観点からモニタリングを行います。

取組実績

2017年4月に責任投資委員会を設置し、2018年4月からは社外委員3名・社内委員2名（うち1名は利益相反管理を所管するコンプライアンス統括部担当執行役員）とし、社外委員過半の体制としています。保有金額が大きい企業や社会的な注目度が高い企業など、特に重要な議決権行使については、責任投資委員会で審議の上決定するとともに、重要な議決権行使については、全件を責任投資委員会へ報告しています。

自己評価

責任投資委員会の設置や運営等を通じ、適切に利益相反管理を実施していると評価しています。

スチュワードシップ・コードへの対応状況（自己評価）

《原則 3》

機関投資家は、投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握すべきである。

《原則 4》

機関投資家は、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるべきである。

取組方針 ※

中長期的な視点から投融資先の企業価値向上を促すため、経営戦略・財務戦略・株主還元方針等に加え、ガバナンス及び環境・社会課題等について、投融資先とエンゲージメントを継続的に実施し、認識を共有のうえ、問題の改善に努めます。

取組実績

投融資先と当社の考える課題の共有を図り、継続してエンゲージメントを行った結果、2019年以前に設定したESG課題の9割が解決しています。エンゲージメントに際しては、ESGテーマに対するリサーチ結果等を踏まえ、投融資先の重要課題の特定・解決に向けた手法の改善を継続するとともに、前年度に引き続き、GHG排出量上位50社とエンゲージメントを実施しました。その他、生保協会のスチュワードシップ活動WGや機関投資家協働対話フォーラム等、協働エンゲージメントに関するイニシアティブにも継続的に参画しています。

自己評価

投融資先の状況を把握し、継続的なエンゲージメントを実施したことが、課題解決に繋がったと評価しています。今後も引き続き重要なESGテーマの選定・リサーチ、企業の非財務情報の企業評価への体系的な組込み、対話のアプローチ手法の多様化による実効性向上、協働エンゲージメント参画を通じた当社エンゲージメントの更なる高度化等が課題と考えています。

《原則 5》

機関投資家は、議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持つとともに、議決権行使の方針については、単に形式的な判断基準にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものになるよう工夫すべきである。

取組方針 ※

- 責任投資委員会における審議を踏まえて制定した議決権行使基準に基づき、責任投資推進部が議決権の賛否判断を行います。
- 議決権行使基準については、投融資先の中長期的な企業価値の維持・向上の観点から定期的な見直しを実施し、その内容を公表します。

取組実績

責任投資委員会での審議を踏まえ、2023年4月1日付で議決権行使基準を改正し公表しています。当該改正においては、取締役会の多様性等について、継続的なエンゲージメントを踏まえて議決権行使する旨を盛り込みました。議決権行使については、社会的な注目度が大きい議案等については責任投資委員会で審議したほか、定量的な行使基準が設定されていない株主提案議案や不祥事企業の議案については、個別議案毎に責任投資推進部内の会議で議論を行った上で、賛否を決定しています。

自己評価

議決権行使基準の見直しに際しては、外部環境や他の機関投資家の動向も踏まえ、多角的な視点から議論を実施するとともに、個別の議決権の賛否判断に際しては、形式的な基準に捉われることなく、企業価値の維持・向上の観点から対応していると評価しています。

スチュワードシップ・コードへの対応状況（自己評価）

《原則 6》

機関投資家は、議決権の行使も含め、スチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行うべきである。

取組方針 ※	エンゲージメントや議決権行使などスチュワードシップ責任を果たすための活動状況について、ホームページにおいて定期的に公表します。
-----------	---

取組実績	議決権行使結果については、四半期ごとに当社ホームページで開示しており、当該開示において、反対議案については抵触した議決権行使基準の該当条項を明示しているほか、責任投資委員会で審議した議案については、賛否判断理由を文章で記載しています。また、責任投資活動報告（本レポート）においては、年度を通した行使結果についての説明に加え、当社が設定した投資先企業の課題解決の進捗状況やエンゲージメントにおけるアジェンダ毎の対話ポイント及び具体的な対話事例等を開示しています。
------	--

自己評価	議決権行使結果について、当社の判断理由も含めて一定の透明性を持って開示されていると考えています。エンゲージメントにつきましても、対話時のポイントと具体的な事例を併記することで、エンゲージメントの取組みが外部のステークホルダーにも分かりやすく記載されていると評価しています。スチュワードシップ活動の取組みや課題進捗状況等について、開示の更なる改善に向けて今後も継続して取り組むことが必要と考えています。
------	--

《原則 7》

機関投資家は、投資先企業の持続的成長に資するよう、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づき、当該企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるべきである。

取組方針 ※	投融資先やその事業環境等に関する深い理解に基づいたスチュワードシップ活動を行うため、経営陣が必要な組織構築や専門性の高い人材の育成に対する取組みを推進します。
-----------	---

取組実績	2017年4月に責任投資に関する専担所管として責任投資推進部を新設、2020年4月にはESGアナリストを新規に配置しています。ESGアナリストは、ESGの最新動向やリサーチ結果の社内への情報共有・研修等を実施しました。また責任投資推進部メンバーは、生保協会のスチュワードシップ活動WG及びESG投融資推進WGにて開催された外部有識者等を招いた意見交換会等に参加したほか、気候変動関連への対応については、参画しているTHE NET-ZERO ASSET OWNER ALLIANCE等のイニシアティブとの間で、積極的に意見交換を行っています。
------	--

自己評価	スチュワードシップ活動を含む責任投資に関する専担組織やESGアナリストの設置、ESGアナリストによる社内研修、社外の勉強会・意見交換会への参加等により、取組みの高度化に向けた体制整備・人材育成を適切に推進していると評価しています。
------	---

スチュワードシップ活動報告

議決権行使基準・行使結果

4

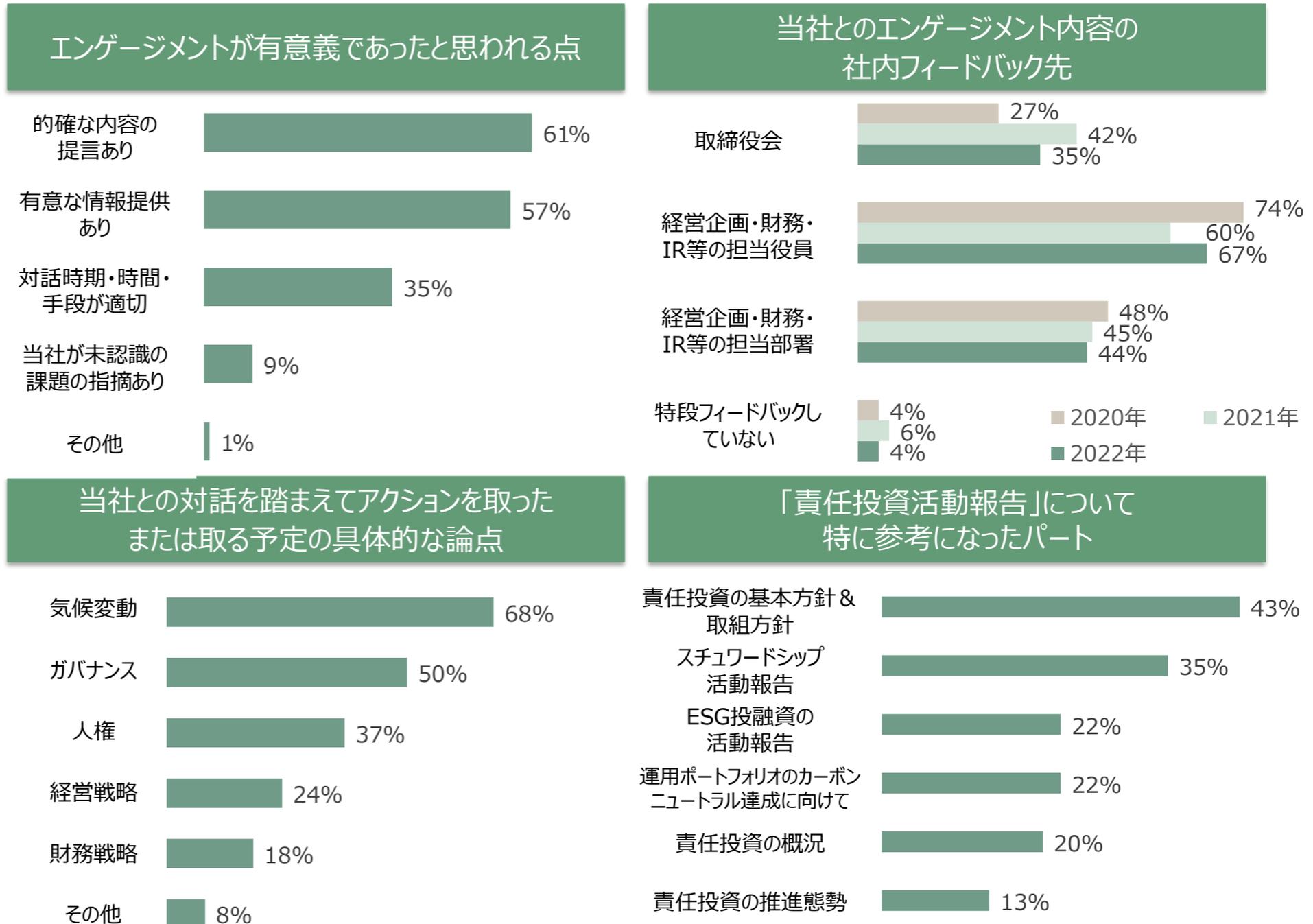
スチュワードシップ活動報告
(エンゲージメント先へのアンケート結果)

エンゲージメント先等に対してアンケートを実施した結果、当社のエンゲージメントや「責任投資活動報告」(本レポート)の内容について、昨年度に引き続き高い評価を頂きました。

当社とのエンゲージメントが有意義であったとの回答が8割近くとなっており、その理由については、「的確な内容の提言」「有意な情報提供」が多くを占めています。また、当社とのエンゲージメント内容について、取締役会や経営層へフィードバックした割合が依然高く、経営層に対し投資家の対話内容を社内で積極的に共有していることが確認できました。

エンゲージメント先へのアンケート結果

※複数回答



すべての人々のWell-being（幸せ）の前提となる持続可能な社会の実現に向けた責任投資の推進

責任投資委員会 委員長からのご挨拶



責任投資委員会 委員長
常務執行役員 投資本部長
重本 和之

平素より当社の責任投資活動にご理解、ご協力を賜り、誠にありがとうございます。当社のご契約者からお預かりした資金を長期に亘り幅広い資産で運用する機関投資家として、中長期・安定的な運用収益を確保しつつ、すべての人々のWell-being（幸せ）の前提となる持続可能な社会の実現に向けて、地域や社会の重要課題の解決に資することを目的に、責任投資に積極的に取り組んでいます。

当社では気候変動問題を責任投資における最重要課題として位置付けており、2021年にNet-Zero Asset Owner Alliance(NZAOA)に加盟し、2050年までの運用ポートフォリオのネットゼロにコミットするとともに、投融資先企業と協働し、エンゲージメントやトランジション・ファイナンス等を通じて、脱炭素化に向けた取組みを支援するなど、ネットゼロ社会への移行に貢献していくための取組みを行ってきました。また、第一生命グループ全体での気候変動対応を加速させるべく、2023年8月に第一生命ホールディングスとして、国内中核子会社である当社を主体に、ネットゼロ達成に向けた目標・戦略・ガバナンス体制を総合的にまとめた「ネットゼロ移行計画」を策定しました。

当社グループ全体のネットゼロ達成のみならず、社会全体の脱炭素化実現に向けて、機関投資家としての当社が果たすべき役割・責任は大きいと考えており、今後もより実効性のある取組みを継続的に実施していきます。

サステナビリティ課題には、気候変動対応や自然資本をはじめとする環境問題、人権あるいは人々の多様性の尊重、企業のガバナンスのあり方など、多様なテーマが含まれます。今年の責任投資活動報告では、自然資本の持続可能性の向上や、人権尊重の観点におけるリサーチや投融資判断への組み込み、エンゲージメント等の取組みについても記載しています。持続可能な社会の実現に向けて、解決すべき課題は今後より多様化するとともに重要性が高まっていくものと考えており、責任投資におけるテーマの拡大・投資判断への組み込みを今後も進めていきます。

我々が取り組むべき課題は多く、そのいずれもがチャレンジングなものであり、これまでの延長の取組みだけでは達成困難であると認識しています。他の金融機関・企業・官公庁など、さまざまなステークホルダーと協働しながら、協働・共創の責任投資を進めていきたいと考えています。

付録

ESG投融资手法
用語集
リンク集

当社における ESG投融資手法の定義

ESG投融資手法	定義
ESGインテグレーション	投融資判断のプロセスにおいてESG要素を体系的に組込
ポジティブ・スクリーニング	ESG格付等が高い企業でポートフォリオを構築
ネガティブ・スクリーニング	特定の業種・企業等をポートフォリオから除外
ESGテーマ型投融資	収益性を前提とした、社会課題解決に繋がるテーマを持った資産等への投融資 (気候変動問題ソリューション投融資：上記のうち、気候変動問題の解決に資する投融資)
SDGs債等への投融資	SDGs達成に資する事業を推進する国際機関・企業等への資金提供 (グリーンボンド・ソーシャルボンド・サステナビリティボンド等)
SDGs事業への投融資	SDGs達成に資する事業（社会インフラ整備・環境保全等）への資金提供
インパクト投資	運用収益の獲得と社会的インパクトの創出の両立を企図した投資手法

用語	説明
オープン外債	為替変動リスクを回避する仕組み（ヘッジ）を施していない外国債券
グリーンボンド	環境分野（地球温暖化対策や再生可能エネルギー対応等）への取組みに要する資金を調達するために発行された債券
コーポレートガバナンス・コード	上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の行動規範 2015年に策定され、株主の権利・平等性の確保、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会の責務等に関する指針が示されている
サステナビリティボンド	環境・社会の持続可能性に貢献する事業に資金用途を限定した債券
スチュワードシップ・コード	企業の持続的成長を促すための機関投資家の行動規範。2014年に策定され、スチュワードシップ活動方針の策定、利益相反管理体制の整備、議決権行使等に関する取組みの指針が示されている
ソーシャルボンド	社会課題の解決に要する資金を調達するために発行された債券
トランジション・ファイナンス	脱炭素社会の実現に向けて長期的な戦略に則り、着実なGHG削減の取組みを行う企業に対し、その取組みを支援することを目的としたファイナンス手法
プロジェクト・ファイナンス	特定のプロジェクトから得られる資金（キャッシュフロー）を返済原資とした資金供給
ヘッジ付外債	為替変動リスクを回避する仕組み（ヘッジ）を施すことで、外国為替の変動による収支の影響を抑えることができる外国債券
ポートフォリオ	投資家が保有している金融商品（株式・債券など）の集合体
マテリアリティ	自社のビジネスモデルの持続可能性に大きな影響を与える可能性のある、環境・社会・ガバナンス等に関する重要課題
ユニバース	一定の目的に沿って運用していくために選んだ金融商品（株式・債券など）の集合体

用語	説明
Climate Action 100+	温室効果ガス排出量の多い企業に対して、気候変動にかかるガバナンスの改善、排出量削減、情報開示の強化等を求めていく機関投資家の世界的なイニシアティブ
KPI	Key Performance Indicatorの略称であり、目標とする重要な経営指標のこと
PRI	Principles for Responsible Investment（責任投資原則）の略称で、2006年にアナン国際連合事務総長（当時）が金融業界に対して提唱したイニシアティブ。機関投資家がESG課題を投資の意思決定に組み込むことを目指した原則が示されている
QOL	Quality of lifeの略称で、「生活の質」を指す概念
ROE	Return On Equity（自己資本利益率）の略称。企業の自己資本に対する当期純利益の割合であり、資本に対してどれだけ利益が生み出されているかを示す経営の効率性指標の一つ
SBTi	Science Based Targets initiativeの略称で、パリ協定の水準と照らして科学的な知見から整合した温室効果ガス削減目標を、企業に対して設定するよう求めるイニシアティブ
WACI	Weighted Average Carbon Intensity（加重平均カーボンインテンシティ）の略称。企業の売上高当たり排出量と当社ポートフォリオにおける保有比率を乗じた数値

(ご参考) 当社及び第一生命グループの責任投資関連資料のリンク集

第一生命ホールディングス株式会社

[統合報告書](#)

(責任投資関連は、サステナビリティ・経営基盤の
パートをご参照ください)



[サステナビリティレポート](#)



[ネットゼロ移行計画](#)



第一生命保険株式会社

[責任投資の各種方針](#)



[議決権行使基準・行使結果](#)



[ESG投融资の事例等](#)



第一生命保険株式会社

〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1
責任投資推進部
03-3216-1211（代表）